「海外における金融経済教育の調査・研究」報告書

平成 26 年 3 月 31 日

研究代表者 栗原 久 (東洋大学文学部 教授)

〈まえがき〉

本報告書は、「日本の学校教育(中学校・高等学校)における金融経済教育をより一層拡充する とともに、教育現場におけるその着実な普及を実現するため、海外における金融経済教育の体制や その実践について調査・研究を行った成果をまとめたものである。

全体の構成は以下の通りである。

第1章 イギリスの学校における金融教育の現況

第2章 米国における金融経済教育

第3章 オーストラリアにおける「金融経済教育」

第4章 ニュージーランドの金融経済教育

第5章 ドイツにおける金融経済教育 - ニーダーザクセン州の場合 -

第6章 OECD 金融教育プロジェクトと PISA2012 金融リテラシー調査

調査・研究の機会を与えてくださった日本証券業協会に感謝する。

目 次

第1章 イギリスの学校における金融教育の現況	1	第4章 ニュージーランドの金融経済教育	29
山根 栄次(三重大学教育:	学部)	猪瀬 武則(日本体育大学児童スポーツ教育	学部)
1. はじめに	1	1. はじめに	29
2. 新ナショナル・カリキュラムにおける		2. ニュージーランドの金融経済教育	29
金融教育の位置づけ	2	3. 『経済社会に参加する-教科「社会科学」での	
3. 数学における金融教育の位置づけ	3	概念的理解の構築』の構成	31
4. シチズンシップにおける金融教育の位置づけ	4	4. おわりに	38
5. PSHE と金融教育	5		
6. pfeg による学校における金融教育の支援	5	第5章 ドイツにおける金融経済教育	
7. Money Advice Service の提供している		ーニーダーザクセン州の場合ー	41
金融教育プログラム	5	服部 一秀(山梨大学大学院教育学研	究科)
8. おわりに	6	1. ニーダーザクセン州の前期中等教育段階におけ	る
		経済教育の関係教科	41
第2章 米国における金融経済教育	7	2. ニーダーザクセン州の金融教育における	
保立 雅紀 (東京工業大学附属科学技術高等	学校)	主要な学習対象	44
1. 米国の金融経済教育の概要	7	3. ニーダーザクセン州基幹学校・実科学校におけん	る金融教育
2. 金融経済教育に関する教材の紹介	9	ー経済、家政、政治の場合	46
		4. ニーダーザクセン州ギムナジウムにおける金融	教育
第3章 オーストラリアにおける「金融経済教育」	16	一政治経済の場合	54
宮原 悟(名古屋女子大学文:	学部)	5. ニーダーザクセン州における金融教育の特色	56
1. はじめに	16		
2. メルボルン宣言に見る		第6章 OECD 金融教育プロジェクトと	
オーストラリアの教育理念と「金融経済教育」	16	PISA2012 金融リテラシー調査	62
3. オーストラリア「金融経済教育」の基本理念	18	栗原 久(東洋大学文	学部)
4. 中等教育教科書に見るオーストラリア「金融経済	教育」の特徴	1. はじめに	61
- 「パーソナル・ファイナンス」を意識して-	24	2. OECD の金融教育プロジェクト	61
5. オーストラリア「金融経済教育」からの示唆	25	3. PISA2012 金融リテラシー調査	65
6. おわりに	27	4. おわりに	70

第1章 イギリスの学校における金融教育の現況

山根 栄次 (三重大学教育学部)

1. はじめに

イギリスの学校における金融教育について、筆者自身は、拙著『金融教育のマニフェスト』(明治図書, 2006年3月)の「第4章 イギリスの学校における金融教育」において紹介している。ここでは主に、2000年に発表された National Curriculum における金融教育の内容と Department for Education and Employment によって作成された "Financial Capability through Personal Financial Education, Guideline for schools at Key Stage 1&2" 及び、"同 3&4" の内容を紹介した。

上掲書の発行からおよそ8年が経つが、最近のイギリスにおける金融教育を紹介している文献には、以下のものがある。

- ①大橋 善晃「英国における金融教育の最新事情」(日本証券経済研究所, 2011 年 7 月 12 日) *大橋氏は「英国における金融教育(1)」(2009 年 2 月)と「英国における金融教育(2)」(2009 年 5 月)を発表している。
- ②福原 敏恭「グローバルに拡大する金融教育ニーズと英国における金融教育の動向ーポスト・クライシスの金融教育に向けて一」(金融広報中央委員会, 2010年8月)
- ③全国銀行協会「金融経済教育の一層の充実に向けて(調査レポート)」(2008年2月)

これらの文献では、社会教育(成人を対象にした教育)としての金融教育について主に記述しており、学校における金融教育についても若干触れられている。拙著の発行あるいは①大橋氏論文発表以降、イギリス政府における金融関係あるいは教育関係の行政組織は大きく変化している。以下の本論文の記述の理解のために、まずその事実を示しておきたい。

イギリス政府の金融担当機関である FSA(Financial Service Authority)は、2013 年 4 月 1 日より、FCA(Financial Conduct Authority)と PRA(Prudential Regulation Authority)に分割されている。民間金融機関とそれを利用する消費者を担当しているのは FCA の方である。FSA によって消費者向け金融教育を主に担当する機関として 2010 年 4 月に設立された CFEB(Consumer Financial Education Body)は、2011年 4 月から Money Advice Service と名称変更をしている。上記論文の中で最新の①大橋論文では、CFEB が Money Advice Service に名称変更をしたことに触れているが、その論文では、当然ながら FCA ではなく FSA と書かれている。

一方、イギリス政府の教育担当機関の名称は、拙著では、Department for Education and Employment であったが、その後 Department for Education and Skill (2001-2007)、Department for Children, School and Families (2007-2010)と変わり、2010年5月から(キャメロン内閣)は DfE (Department for Education)に名称変更されている。また、カリキュラム評価、卒業資格テストなどを担当していた QCA (Qualification and Curriculum Authority)の任務は、2008年4月から Ofqual (Office of Qualifications and Examinations Regulation) に移行されている。

2. 新ナショナル・カリキュラムにおける金融教育の位置づけ

イングランドの最新のナショナル・カリキュラムは、2013 年 9 月 11 日に DfE によって公表されている。 新ナショナル・カリキュラムは、 その殆んどが 2014 年 9 月から実施されることになっている。

学校における金融を含めた経済教育を主に実施している教科(Foundation Subject)であるシチズンシップと Curriculum Subject(non-statutory subject)の一つである PSHE(Personal, Social Health and Economic Education)は、引き続き実施される。この内、シチズンシップは、必修教科(statutory subject)として、Key stage 3(11-14歳)と Key stage 4(14-16歳)に引き続き実施されることになっている。

新ナショナル・カリキュラムでは、新たに数学(Mathematics)の中に金融教育が位置づけられたことが特徴的である。

拙著でも紹介したが、イギリスにおいて学校における金融教育を支援している NPO に pfeg (personal finance education group) がある。その pfeg から 2013 年 2 月 9 日付けで e-mail 配信されてきたニュースレターは、次のように書かれていた。

Thank you

I am emailing to thank you for everything you have done to promote the cause of financial education for young people - in a week when, together, we have achieved a <u>huge victory</u> in the campaign for financial education in the <u>UK</u>.

The Department for Education confirmed yesterday that financial education has been included in the draft National Curriculum for England in both mathematics and in citizenship education for the first time.

This wonderful news comes after a concerted campaign led in Parliament by the All Party Parliamentary Group (APPG) on Financial Education for Young People, chaired by Justin Tomlinson MP, with the support of pfeg and MoneySavingExpert.com's Martin Lewis.

With financial mathematics set to be included as part of mathematics and financial capability included in citizenship education for the first time, the campaign has achieved both of its objectives. We are delighted that Ministers have listened on both fronts.

The result is that generations of young people will now gain the skills, knowledge and confidence they need to be able to manage their personal finances - a significant social change.

(アンダーライン-筆者挿入。以下同じ)

このニュースレターを読むと、新ナショナル・カリキュラムにおいてイングランドの学校では、数学とシチズンシップ教育に初めて金融教育が正式に位置づけられ、それは pfeg とその関係者にとって大きな勝利であるということである。このニュースレターにあるように、実際に新ナショナル・カリキュラムでは数学とシチズンシップに金融教育に関する記述がある。以下、そのことについて、詳しく見てみたい。

3. 数学における金融教育の位置づけ

DfE によって 2013 年 9 月に公表された"Mathematics programmes of study: key stage 3, National curriculum in England"では、冒頭の"Purpose of study"の中の 2 番目の文として次のように書かれている。

It (Mathematics) is essential to everyday life, critical to science, technology and engineering, and necessary for financial literacy and most forms of employment.

数学が金融リテラシーに必要であるとナショナル・カリキュラムに書かれたのは初めてのことであろう。

続いて、Key stage 3の「数学的に作業する(Working mathematically)」の3番目の"Solve problems"の第2項には次のように書かれている。

•develop their use of formal mathematical knowledge to interpret and solve problems, including in <u>financial</u> <u>mathematics.</u>

"financial mathematics"という用語がナショナル・カリキュラムに書かれたのは、初めてのことであると思われる。

「教科内容(Subject content)」の中では、数(Number)、代数(Algebra)に続く、比、割合、変化率(Ratio, proportion and rates of change)の第8番目と第10番目に次のように書かれている。

Pupils should be taught to

- solve problems involving percentage change, including: percentage increase, decrease and original value problems and simple interest in financial mathematics.
- ·use compound units such as speed, unit pricing and density to solve problems.

「金融における利率」と「単位価格」のような経済・金融用語が数学のナショナル・カリキュラムに書かれたのも初めてのことであると思われる。数学における金融教育は、主に、利率を中心に学習されると予想される。

中等教育修了試験・GCSE(General Certificate of Secondary Education)の、数学に関する「教科内容と評価対象(subject content and assessment objectives)」においても、比、割合、変化率の第9項目に"simple interest including in financial mathematics"が含まれると共に、第11項目は、"use compound units such as speed, <u>rates of pay, unit pricing</u>, density and pressure"とある。このように、イギリスの新ナショナル・カリキュラムの数学においては、金融教育の内容が学ばれることになる。

4. シチズンシップにおける金融教育の位置づけ

DfE によって 2013 年 9 月に公表された"Citizenship programmes of study: key stage 3 and 4, National curriculum in England"では、冒頭の Purpose of study(学習の目的)の、その最後に次の文がある。

It (Citizenship) should also prepare pupils to take their place in society as responsible citizen, <u>manage their money</u> well and make sound financial decision.

すなわち、シチズンシップの教科は、生徒が自分のお金をうまく管理するとともに健全な金融上の 決定をするように準備すべきであると述べている。

続くAims(ねらい)では、4項目の4つ目に以下の文が書かれている。

The national curriculum for citizenship aims to ensure that pupils:

•are equipped with the skills to think critically and debate political questions, to enable them to manage their money on day-to-day basis, and plan for future financial needs.

すなわち、生徒が毎日使うお金を管理できるようにするとともに、将来に必要となるお金を計画できるようにすることが、シチズンシップのねらいの一つであると述べている。次に、教科内容(subject content)として、Key stage3 では、6 項目中の 6 番目に次の内容がある。

Pupils should be taught about

·the functions and use of money, the importance and practice of budgeting, and managing risk.

すなわち、貨幣の役割と使用、予算を立てることの重要性と実践、リスク管理について教えるべきとしている。同じく、Key stage 4 では、9 項目中の 9 番目に次の内容がある。

Pupils should be taught about

•income and expenditure, credit and debt, saving and pensions, financial products and services, and how public money is raised and spent.

すなわち、所得と支出、クレジットと借金、貯蓄と年金、金融商品と金融サービス、そして、税金がどのように払われどのように使われるかについて教えるべきとしている。このように、Key stage 3, Key stage 4 とも経済・金融についての内容が明確に位置づけられている。しかしながら、学習の目的においても、ねらいにおいても、教科内容においても、経済・金融は最後に位置づけられている。すなわち、政治、法律、ボランティア、市民としての責任よりも後に金融・経済は位置づけられており、その比重はあまり高いとはいえない。

5. PSHE と金融教育

DfE によって 2013 年 9 月に公表された Personal, social, health and economic education の ナショナル・カリキュラムでは、PSHE は全ての生徒の教育に重要で必要であるが、必修教科 (statutory subject) ではないと書かれている。そこで教えるべき内容は具体的には示されていない。しかし、教育領域として、drug education, financial education, sex and relationship education(SRE), and the importance of physical activity and diet for healthy lifestyle が 示されており、金融教育も含まれていることが分かる。

6. pfeg による学校における金融教育の支援

pfeg は、学校における金融教育に関して非常に幅広い支援をしている。その様子は、HP(ホームページ:http://www.pfeg.org/)をみれば理解できる。すなわち、学校用の金融教育カリキュラム作成、金融教育のための教師教育、資料・教材提供、ボランティア派遣、無料相談、プロジェクトの提供などである。また、金融教育の普及のための政府・議会に対する働きかけも行っている。

pfeg の HP によれば、pfeg は、3-11 歳用と 11-19 歳用の 2 つの Financial Education Planning Framework を開発している。それらは、「お金をいかに管理するか」、「批評力のある消費者になる」、「お金に関するリスクと感情の管理」、「私たちの生活においてお金が果たしている重要な役割の理解」の 4 つのテーマにまたがる、金融に関する知識、技能と態度を設定しているとしている。

pfegの実施しているプログラムに"My Money Week"がある。このプログラムは、2009年にスタートし、2013年が5年目である。2014年も6月9日から15日にかけてイングランド中の学校が参加できるという案内がされている。子どもは、学校を通してこのプログラムに参加する。このプログラムには初等用と中等用の2種類がある。pfegの2014年2月のニュースレターによれば、5年間で何千もの学校の何百万人もの子どもが参加したとある。このプログラムは、コンペティションになっている。2013年においては、それぞれの競技カテゴリーの優勝者にAmazon Kindleと30ポンドのアマゾン・ギフト券が、そして優勝者の学校には1,000ポンドが、準優勝者には30ポンドのアマゾン・ギフト券、そしてその学校には500ポンドが贈られている。プログラムの具体的な内容は、HP上の文書からは理解しがたいが、2013年のプログラムを見ると、"A-Z of Money"、"Short stories about money"、"Poetry"、"Road map of money"の4つの活動(activities)が見える。

この他、pfeg の HP やニュースレターを見ると、提供しているプログラムには、"Get Money Smart"、"Out of Your Hand(携帯電話を通じた詐欺について知らせるとともに、個人情報、金融情報の重要性について教える)"、"Let's Get Functional"が見える。

7. Money Advice Service の提供している金融教育プログラム

Money Advice Service の HP を見ると、2014 年 3 月 10 日から 17 日まで、"Learn Money Week"というワークショップを実施していることが分かる。この案内を見ると、イギリスの何千人もの若者が予算、銀行業務、借金(budgeting, banking and borrowing)について学ぶ。この間、金融専門家(money expert)が中等学校や 11 歳から 25 歳までの若者のグループを訪問し、借金、学生金融と年金について教える。その教育には、ゲーム、話し合い、クイズを用いる。ワークショップは、120も開かれる。このワークショップは、2014 年 9 月からナショナル・カリキュラムで金融教育が必修になる前に、若者が専門家から話を聞く機会を与えると書かれている。

なお、Money Advice Service の HPを見ると、パーソナル・ファイナンスについてのいろいろな情報や計画するためのツールが掲載されている。"Life Events"のページでは、「卒業するか大学に入る」、「家を持つ」、「赤ちゃんができる」、「失業する」、「病気になったり障害を持ったりする」、「離婚か別居する」などの人生における出来事において、お金についてどのように考えるかを提示している。"Money Topics"では、「貯蓄と投資」、「借金」、「負債の管理」、「家と抵当」、「保険」、「年金と退職」について、順を追って学ぶことができるようになっている。

8. おわりに

イギリスの学校における金融教育は、2014 年から適用されるナショナル・カリキュラムにおいて、 必修教科である数学とシチズンシップに正式に金融の内容が位置づけられたことにより、ますます 盛んになり、いろいろな教材や教育プログラムが開発されることが予想される。学校における金融教 育を支援する機関も、pfeg を始めとして充実してきている。イギリスの金融教育は、日本の金融教育 を改善していく大きな手がかりとなりそうである。

第2章 米国における金融経済教育

保立 雅紀 (東京工業大学附属科学技術高等学校)

1. 米国の金融経済教育の概要

(1)金融経済教育のカリキュラム

アメリカでは、全米に共通する教育課程は存在しない。そのため金融経済教育についても、各州、各学校、各団体でそれぞれの取り組みがなされている。たとえば、以下のものがある。

Voluntary National K-12 Content Standards in Economics

(Council for Economic Education)

National Curriculum Standards for Social Studies - Economics

(National Council for the Social Studies)

National Standards for Business Education - Personal Finance

(National Business Education Association)

National Standards for Family and Consumer Sciences Education

(Consumer and Family Resource)

Standards for Entrepreneurship Education

(Consortium for Entrepreneurship Education)

National Standards in K-12 Personal Finance Education

(Jump\$tart Coalition for Personal Financial Literacy)

(2)各州における Personal Finance Education の状況

経済教育協議会(CEE)は、全米(50 州とコロンビア特別区)について、隔年で K-12 の Economic Education と Personal Finance Education の状況の調査を実施している。

Personal Finance Education について、1998年から2014年の調査結果が、以下の資料であり、これによると2014年では、Personal Finance Education のスタンダードを有する州が43である。

Survey of the States 2014

HISTORICAL COMPARISON - PERSONAL FINANCE EDUCATION 1998-2014 TOPICS SURVEY FINDINGS 1998 2000 2002 *2014 44 46 40 36 43 21 31 16 36 High school course to be offered 15 9 19 (7) (7) 14 N/A High school 13 Ð 0 0 13 17 9 6 (5) concepts required (6)

*2013 DATA

(3)金融経済教育に関する新たな動き

金融経済教育に関する新たな動きとしては、2003 年信用取引の公正・適正化に関する法律 (Fair and Accurate Credit Transactions Act of 2003)に、「金融リテラシー及び金融教育改善法(Financial Literacy and Education Commission)」が含まれており、この法律に基づき、20 の連邦政府関係機関から構成される金融リテラシー教育委員会 (Financial Literacy and Education Commission)が設置された。

金融教育委員会は、2013 年から 2014 年の最優先課題として、学生や新社会人などに対する金融教育強化を掲げ、2013 年に若年層向けの"Starting Early for Financial Success"というキャンペーンを立ち上げた。

また、2013年6月、若年層を対象とした金融教育に関する大統領諮問委員会の設立が決定された。

(4)金融経済教育の教材等を提供する団体等

以下の様々な団体が、金融経済教育に関する教材を提供している。

American Federation of School Administrators (AFSA) Money Skill

http://www.moneyskill.org/

Council for Economic Education (CEE) Financial Fitness for Life

http://www.councilforeconed.org/resources/type/classroom-resources/

Everfi's Financial Literacy Platform for High Schools

http://www.everfi.com/for schools.php

FDIC Money Smart for Young Adults

http://www.fdic.gov/consumers/consumer/moneysmart/young.html

National Endowment for Financial Education (NEFE) High School Financial Planning Program

http://www.hsfpp.org/

Take Charge America Institute (TCAI) Family Economics and Financial Education (FEFE)

http://fefe.arizona.edu/about-fefe

Visa's Practical Money Skills for Life

http://www.practicalmoneyskills.com/foreducators/

Wells Fargo's Hands on Banking

http://www.handsonbanking.org/en/educators.html

U.S. Financial Literacy and Education Commission's MyMoney.gov Website http://www.mymoney.gov/index.html

"Money As You Grow": money milestones and activities geared for youth ages 3 to 18+ http://www.moneyasyougrow.org

米国造幣局の financial literacy に関する web ページ

http://www.usmint.gov/kids/teachers/financialliteracy/

Mymoney.gov

http://www.mymoney.gov/Pages/default.aspx

Junior Achievement

http://www.ja.org/

(参考:公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本 http://www.ja-japan.org/が日本の教材を提供している)

2. 金融経済教育に関する教材の紹介

(1)紹介する教材の概要

オンラインで参加できる無料のオンライン教材のうち、児童、生徒の興味を引くような教材をいくつか紹介する。

教材の①~③は VISA 社関連の教材である。教材の④は、CEE(Council for Economic Education)の提供である。教材⑤以下の教材は、Jump \$tart のサイトで紹介されている。Jump \$tart は、800 以上の教材を紹介している。

教材では、オンラインで提供するもの、また iPhone や iPad で参加できるものもみられる。"Gen i Revolution"のように、Facebook と twitter で参加できるものもある。このように、テクノロジーの流行にあわせたゲームの設定は、有効であろうと考える。

Financial Soccer は、各国語版を要してあり、日本語でもプレイできる点が優れている。オンラインで世界中から参加して、教材に取り組むことが想定されている。教材に取り組んだ結果は順位表に反映されており、国ごとの競争の様子はまるでワールドカップと同様に設定されており、児童・生徒の興味を引くと考えられる。

Financial Soccer と Financial Football は、事前に教師が指導書をダウンロードして、その内容に沿って生徒にゲームをさせると、教育効果が上がるように設計されている。2 つのゲームの指導書の内容はかなり充実している。

金融や経済に関するシミュレーション・ゲーム教材は、ともすればプレイしただけになりがちであるが、この 2 つのゲーム教材は、生徒の取り組むゲームというインターフェイスにおいては、生徒が興味を引く形になるように工夫されているが、教師が準備して授業として取り組むことで教育効果が上がるように設計されている。

(2)教材の事例

① Practical Money Skills for Life (http://www.practicalmoneyskills.com/)

VISA 社の提供する無料教材である。

教材は、CD、DVD、ビデオ、ゲーム、iPhone のアプリ、online のビデオゲーム、パンフレットなど、カリキュラムや教材・ワークブック、online のビデオ・ストリーミングなどが無料で提供されている。 言語は、英語とスペイン語である。対象は学齢期前・幼稚園から大人までである。

② Financial Football (http://www.practicalmoneyskills.com/financialfootball)



(i)ゲームの概要

VISA 社の提供する、無料の online シミュレーション・ゲーム形式の教材である。iPhone、iPad でもゲームが可能であるとされている。

Financial Football は、Practical Money Skills for Life (www.practicalmoneyskills.com) の教材の一つである。

金融に関するクイズとアメリカンフットボールのゲームを組み合わせて、金融の学習を進めるため、アメリカンフットボールに興味をもつ児童・生徒の関心を引くように設計されている。

英語版とスペイン語版がある。

(ii)ゲームの進め方

このゲームは、プレイヤーが3段階の難易度の質問(4択)に答えて、正解するとアメリカンフットボールのプレイとしても成功する、というゲームである。教師が生徒用のカリキュラムをダウンロードして実施することを想定している。

選択肢の回答は40秒以内にすることになっており、スピードが要求される。

まず、3 段階の難易度を選択する。 [ROOKIE($11\sim14$ 歳)]、 [PRO($14\sim18$ 歳)]、 [HALL OF FAME(18 歳以上)]のいずれかを選ぶ。 難易度ごとに、 教師用の教材がダウンロードできる。

教師用のガイドは、解説や練習問題を含む詳細なものであり、Teaching Goals and Objectives, Teaching Notes, Discussion, Activity などがあげられている。

ゲームのプレイ時間を選んだあと、ナショナルリーグとアメリカンリーグのチームから、自分のチームと対戦チームを選びコイントスを行う。

トスに勝ったら、[KICKOFF]、[RECIEIVE]を選択する。[KICKOFF]は、ボールの距離を設定できる。

攻撃でも防御でも、[RUNNING]と[PASSING]のそれぞれ 3パターン(計6パターン)が表示される。内訳は[RUNNINNG]、[PASSINNG]で、EASY が各 1 つ(計 2 つ)、MEDIUM が各 1 つ(計 2 つ)、HARD が各 1 つ(計 2 つ)である。それぞれ 6 つの図について、難易度を図の上に示してあり、下にフットボール用語で防御パターンが説明されている。上に MEDIUM、下に ZONE BLITZ などがある。

攻撃では、パターン(QB SNEAK[QB(Quarterbac:クオーターバック) が中央突破]、PITCH RIGHT[QB が右のパスレシーバーに投げる]、DOUBLE REVERSE[いったん QB に戻してから

前のレシーバーに投げる]、WILDCAT など)が表示される。

問に正解すると、攻撃側では陣地を得たり、防御側では防御が成功したりする。プレイはアニメーションの動画によって表示される。

途中で PUNT と GO FOR IT を選択できる場面もある。

3 Financial Soccer(http://www.practicalmoneyskills.com/games/worldcup/)



(i)ゲームの概要

VISA 社の提供する、無料の online シミュレーション・ゲーム形式の教材である。

このゲームも、Financial Footballと同様に、Practical Money Skills for Life

(www.practicalmoneyskills.com)の教材の一つである。このゲームには日本語版があり、日本語で最後までプレイできる。また、英語版の他に各国語版が設定されている。よって、各国から自国の言語で参加できる。

(ii)ゲームの進め方

画面左下に、「プレイ方法」、「順位表」、「地域を選択」、「学習」の4つのボタンがあり、クリックして開けられるようになっている。メイン画面の下に、「試合前」、「シングルプレイヤー」、「対戦」の3つをクリックできる。「試合前〕をクリックすると、「学習」で出てくる項目があり、そのいずれかをクリックする。「シングルプレイヤー」をクリックして、アマチュア(11~14歳)、セミプロ(14~18歳)、ワールドクラス(18歳以上)のいずれかを選択する。いずれかを選択すると、時間(5分、10分、20分、30分)をクリックして選択する画面が出る。時間を選択すると、次は「自分のチームを選択」の画面となる。自分のチームを選択すると、次は「対戦チームを選択」する。対戦チームを選択したら、次はコイントス(裏と表のどちらかを選ぶ)画面となる。コイントスが自動で始まり、オフェンス、ディフェンスの画面になる。

画面の前面に 4 択で質問が出てくるので、正解を選ぶ。パスの相手先が難易度(低・中・高)となっている。選択肢をクリックすると、正解の場合は緑色の「チェック」マーク、誤答は赤色の「×」マークがつく。「続ける」をクリックすると、次のプレーが再開する。「続ける」をクリックする前なら選びなおすこともできる。

ハーフタイムも設定されている。ゴール直前では、ボールを持っているプレイヤーのところで「シュート」の選択ができ、正解するとゴールが決まる。試合が終了したら、「試合結果の統計」が表示される。

統計の左側の欄では、自分の選んだ国の、難易度(低・中・高)ごとの出題数と正答数(〇/×の数)が表示される。統計の右側の欄では、「試合統計」が表示される。これは、対戦した両国の「最終

スコア」、「枠内シュート数」、「コーナーキック数」、「セーブ数」である。

「試合結果の統計」の画面下に、「もう一度プレイする」「順位表」「自分のスコアを登録する」の3つが表示される。「自分のスコアを登録する」を選べば、順位表に反映される。画面では、以下のような表示で進行する。

(iii)画面表示

○プレイ方法

質問に正解して、パス、ドリブル、シュートを決めて勝利を目指しましょう。

- ・1 つのアクションを選択すると、質問が1つ出題されます。
- ・マウスで答えを 1 つ選んでください。正解を出すまでの時間が短いほど、ボールのコントロール を維持できる可能性が高くなります。
- ・短いパスでは、難易度の低い質問が出題されます。

○プログラム情報

ゲームを始める前に、お金や金融に関する知識を学んでおきましょう。ブラッシュアップしておきましょう。自分の知識レベルに合わせて以下のリストから1つのtopicを選び、ゲーム開始前に読んでおきましょう。

アマチュア(11~14歳)

- •貯金
- 予算
- ・プリペイド/デビット/クレジットカード
- ・あなたの信用度は?

セミプロ(14~18 歳)

- •貯金
- •予算
- ・プリペイド/デビット/クレジットカード
- ・あなたの信用度は?

ワールドクラス(18歳以上)

- •貯金
- •予算
- ・プリペイド/デビット/クレジットカード
- ・あなたの信用度は?

○順位表

上位 20 カ国ごとに、「ポイント数」、「ゴール数」、「勝利数」、「敗戦数」が表示される。

(iv)教師の指導書

前もって教師が指導書をダウンロードして指導することを想定している。その指導書はかなり詳細であり、クイズ、記入式のプリント教材などが含まれる。

4 Gen i Revolution(http://www.genirevolution.org/)



(i)ゲームの概要

CEE は、「Gen i Revolution(GRADES:9-12)」を提供している。このゲームは、無料のオンラインゲームであり、パーソナル・ファイナンスについての重要な概念を学習するための 21 のレッスンで構成されている。

(ii)ゲームの進め方

ゲームは、学生が財政難にある人々を助ける15のミッションから構成されており、達成すればポイントが獲得できる。

- 1. Building Wealth Over the Long Term
- gen i contest tagline circular Gen i Revolution ContestInvesting in Human Capital-Job Choice
- 3. Investing in Human Capital-Education
- 4. Budgeting
- 5. Credit
- 6. Risk and Return
- 7. Iternative Financial Institutions
- 8. Stocks
- 9. Bonds
- 10. Mutual Funds
- 11. Researching Companies
- 12. Stock Market Fundamentals
- 13. Stock Market Crashes
- 14. Forecasting the Future
- 15. Financial Planning
- 16. YOUR MISSION GOES HERE

(iii)コンテストについて

この教材で特徴的なのは、2 つのコンテストのうちの 1 つのビデオ・コンテストが Facebook 上での投票で勝者を決定することである。

- もう1つのコンテストでは、CEE が提出された書類とビデオでもうひとつのコンテストの勝者を定める。
 - CEE のホームページは、Facebook と twitter のアクセスが可能である。
 - CEE @ Facebook (https://www.facebook.com/councilforeconed)
 - CEE O twitter(https://twitter.com/council4econed)

⑤ 株式ゲーム(http://www.HowTheMarketWorks.com/)



(i)ゲームの概要

株式投資を行うシミュレーションゲームとしては、The Stock Market Game™がよく知られている (URL: http://www.stockmarketgame.org/)。

これとは別に、他の団体も同様の株式投資ゲームを提供している。Stock Trak (http://www.HowTheMarketWorks.com/)の無料のオンライン株式投資ゲームであり、2013 年からスタートしている。中学生と高校生などを対象としている。参加者は、仮想の2万5,000ドルを元手に、株式と Mutual Fund に投資する。

ここで提供する教材は、ゲーム、シミュレーション、オンライン教材、オンライン・ビデオストリーミングである。

ログインの際は、http://www.howthemarketworks.com/trading/register.php にアクセスする。

Moneytopia: The Big Dream - Financial Simulation Game (http://www.saveandinvest.org/MilitaryCenter/P124790)



(i)ゲームの概要

このゲームは、無料のオンライン・シミュレーションゲームである。

対象は Grade 8-12 以上である。 FINRA Investor Education Foundation が 2010 年に製 作した。

お金の管理の詳細を学ぶように設計された生活シミュレーションゲームである。個人の様々な財政上の課題を解決しながら、自分の夢を達成するように行うシミュレーションゲームである。

〇参照文献等

- ・山根栄治「金融教育のマニフェスト」(明治図書,2006年)
- ・小池拓自「金融経済教育」総合調査「青少年をめぐる諸問題」
 (国立国会図書館調査及び立法考査局,調査資料 2008-4, 79-99 頁, 2009 年 2 月)
 http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/document/2009/200884/21.pdf
- ・全国銀行協会「金融経済教育の一層の充実に向けて」(2008 年 2 月) http://www.zenginkyo.or.jp/news/entryitems/news200229_1.pdf
- ・金融広報中央委員会「行動経済学の金融教育への応用による消費者の学習促進と行動改善 (2011 年 11 月)

http://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/report5/pdf/ron131105.pdf

- •the U.S. President's Advisory Council on Financial Capability "A Guide for City and Community Leaders to Create Financially Capable Communities" (May, 2012) http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/financial_capability_toolkit_5.10.2012.pdf #search='america+gov.+financial+education'
- •US Financial Literacy and Education Commission: http://community-wealth.org/content/us-financial-literacy-and-education-commission
- •Mymoney.gov:http://www.mymoney.gov/Pages/default.aspx
- Council for Economic Education 2011 Survey of the States: http://www.councilforeconed.org/news-information/survey-of-the-states/
- •Jump\$tart Coalition: http://www.jumpstart.org/
- ·Jump\$tart's State Financial Education Requirements Map: https://www.jumpstart.org/state-financial-education-requirements.html
- ・米国造幣局の financial literacy に関する web ページ: http://www.usmint.gov/kids/teachers/financialliteracy/
- •Survey of the States The state of K-12 economic and financial education in the United States (CEE)
- http://www.council for econed.org/wp/wp-content/uploads/2014/02/2014-Survey-of-the-States.pdf
- ·Office of the Press Secretary, The White House
- "Executive Order-Establishing the President's Advisory Council on Financial Capability for Young Americans," (June 25, 2013)
- http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2013/06/25/executive-order-establishing-pre sidents-advi sory-council-financial-capab

第3章 オーストラリアにおける「金融経済教育」

宮原 悟(名古屋女子大学文学部)

1. はじめに

1989年12月、ブッシュ・ゴルバチョフのマルタ会談により東西冷戦が終焉した。戦後の国際社会を規定してきた冷戦構造の終焉は資本主義自由市場経済の世界的展開と同義であり、それと相俟って、経済の自由化・グローバル化は押し留めることのできない国際経済社会の趨勢となっている。経済の自由化・グローバル化は世界経済に多くの恩恵をもたらしてきた反面、サブプライムローン問題に端を発したリーマンショックやヘッジファンドによる過度な投機的行為がもたらす為替や株の乱高下など、その負の側面が暴力的に展開し世界経済を不安定化させた。また、世界人口の増加や新興国の経済的台頭などを主原因とする環境・資源エネルギー・食糧などのいわゆる生産・分配・消費をめぐる問題も、弱肉強食たるグローバルな自由競争ゆえに世界経済を不安定化させる。

このように経済がグローバル化し、資本主義自由市場経済が世界を席捲している昨今、「金融経済教育」の重要性がより強く認識される。なぜなら、資本主義自由市場経済は経済的諸課題について自由かつ主体的に判断することを求め、その結果から必然的に生ずる経済格差などの矛盾を自己責任として受け止めなければならない経済システムであり、それに対応できる力を子どもたちのなかに育成する役割を担うのが「金融経済教育」だと考えるからである。また、未来に有権者・世論形成者として経済政策の決定に参画する子どもたちに「金融経済教育」によって確かな経済的意思決定能力を育成しなければ、多数決原理により決定がなされる民主主義社会ゆえに時として誤った政策が支持され、その結果、人々が不幸に陥ることになるからである。

現在、国家財政破綻の危機、経済格差の拡大、環境問題の深刻化、資源・エネルギーの枯渇など、 国内外の経済環境は未曾有の厳しさを我々に突きつけてくる。本稿の目的は、「教育を通しての社 会改善の道のりは遠いようで実は最も着実な方法である」との認識のもと、「金融経済教育」において どのような目標・内容・方法などによれば厳しい経済環境を切り拓いていける子どもを育てることがで きるかを研究・考察することにある。そのため、オーストラリア「金融経済教育」に焦点化して研究・考 察を行い、そこから得られた知見を我が国のそれに応用すべく幾つかの点について提案する。なお、 本稿では「金融経済教育」のうちパーソナル・ファイナンス関連を意識している。その理由は、種々の 経済問題のうち国家財政や社会保障制度の破綻を近々に迫る最も深刻なものと受け止めつつ、そ の回避のためには根本的に個々人の金銭管理能力が不可欠だと考えるからである。

2. メルボルン宣言に見るオーストラリアの教育理念と「金融経済教育」 (1)国家の教育理念とメルボルン宣言

近年、オーストラリアの教育は、これまでの州ごとの分権教育行政が軌道修正され、中央集権化が推し進められている。それは各教科のナショナルカリキュラム作成の試みに端的に現れていると言ってよい。「金融経済教育」もその例外ではなく、本稿執筆中の現在、ナショナルカリキュラム「経済とビジネス」が作成されつつある1)。

2008 年 12 月に、「教育・雇用・訓練及び若者問題政府協議会 (Ministerial Council on Educational Employment Training and Youth Affairs)」より、「オーストラリアの若者にとっての教育的目標に関するメルボルン宣言 (Melbourne Declaration on Educational Goals for Young

Australians)」が出された。これまで、オーストラリアの教育の方向性についてはホバート宣言 (1989 年)やアデレード宣言 (1999 年)に示されてきた。これらの宣言に加わっていなかった北部地域やキャンベラ特別区も加わり、全国的な規模で出されたのがメルボルン宣言である。これは 21 世紀オーストラリアの国家の教育理念を示すもので、オーストラリア全州の文部大臣によって作成されたものである。「前文」「オーストラリアの若者にとっての教育目標」「活動の遂行」「オーストラリアの若者が教育目標を達成するために」の四部分からなるメルボルン宣言は、「経済とビジネス」を含む各教科のナショナルカリキュラム作成の指針となっている。ゆえに、「金融経済教育」における最新の動向を探究するに当たって、オーストラリア国家の教育理念をメルボルン宣言のエッセンスから概観しておく必要がある。

(2)メルボルン宣言に見る国家の教育理念

その前文には、21 世紀オーストラリアにおいて「教育はグローバル経済競争の時代にすべての人々がより良い生活をできるための知識や技術革新を提供しなければならない」とされている。そのために、主たる社会変化を認識しつつ以下の五つのことが教育に求められた。その一つは、グローバル的統合と国際的流動性が高まるなか、社会・文化・宗教的相違への尊重とグローバル公民資質の感覚が求められることである。その二つは、インドや中国及びその他のアジア諸国の世界への影響力が高まるなか、アジアとの関係強化のための読み書き能力が求められることである。その三つは、グローバル化と技術革新への対応のため労働市場においてより優れた技能や資格が重要であるので、高等学校を終えただけでなくそれ以上の訓練や教育が求められたことである。その四つは、環境・社会・経済の複合的な重圧に対し国境を越え共に対処すべく科学的概念や原理及び新しい方法での問題解決アプローチが求められたことである。その五つは、情報・伝達技術が急速かつ絶え間なく発展する社会においてそれへの対応だけでなく、次の 10 年を担うべく学習にその技術を取り入れるよう求めたことである。

以上のメルボルン宣言の前文から、オーストラリアの教育改革の動向が明確に浮かび上がってくる。それは、21 世紀をグローバル経済競争の時代と捉え、教育は国民がより良い生活ができるように知識や技術を提供しなければならないという、明確な国家戦略を描いているということである。そのために、「グローバル公民資質の育成」「アジアとの関係強化」「技能や資格を有した労働者の育成」「問題解決アプローチの導入」「情報・伝達技術の習得」が具体的に挙げられている。さらに、OECDにおける国際教育比較(PISA)でトップ10に入っていたが、次の10年のうちに世界で最も優れた教育システムにしたいとも謳われている2)。

(3)メルボルン宣言の「オーストラリアの若者にとっての教育目標」に見る「金融経済教育」の方向性

メルボルン宣言では、オーストラリアの学校教育の質や優れた特性を促進しつつ、「成功した学習者」「自信に満ちた創造的な個人」「行動的かつ知識ある市民」の三つの観点から、「オーストラリアの若者にとっての目標」を達成するとしている。その目標について、上記の三つの観点から、「金融経済教育」関連のそれに限定して以下に述べる。なお、この目標の達成のために政府・学校関係機関・各学校・親・監督者・オーストラリアの若者・家族・他の教育や訓練提供者・企業・共同体が結集して責任を負うとされている。

「成功した学習者」として、8 つの目標が示されている。そのうち、特に「金融経済教育」に関わっ

てくるものとして「学校教育後のさらなる高等教育・職業訓練・雇用において成功し続けていくための 道につながること、そして彼らの人生を通して情報を学んだり雇用における意思決定したりするため の技能を身に付けること」が挙げられる。これ以外にも、「成功者の基礎として ICT の基本的技能を 身に付けること」や「潜在能力を充分に活性化させること」なども「金融経済教育」に間接的には関連 するであろう。

「自信に満ちた創造的な個人」として、9 つの目標が示されている。そのうち、特に「金融経済教育」に関わってくるものとして「やり甲斐のある生産的な仕事につながるような大学あるいは高校後の職業資格を追求するための自信や能力を持つこと」「家族・共同体・労働力の構成員としての潜在的な生活上の役割をしっかりと準備すること」が挙げられる。これ以外にも、「冒険的であり率先性を示し創造力を使うこと」「自分自身の生活について合理的かつ知的な意思決定を行い、自分自身の行動に対して責任を受け入れる」なども「金融経済教育」に間接的には関連するであろう。

「行動的かつ知識ある市民」として、7 つの目標が示されている。そのうち、「金融経済教育」に関わってくるものとして「特に自然や社会の環境を持続可能かつ改善することにおいて共通の利益のために働くこと」が挙げられる。また、「文化を越えて取り分けアジアの国や文化を超えて関係したり会話したりすること」「グローバルかつローカルな市民として責任を持つこと」なども、「金融経済教育」の方向性という面では大切な目標だと考えられる。

以上の「オーストラリアの若者にとっての目標」において、「金融経済教育」の方向性として「働く者としての資質や役割」「生活について合理的かつ知的な意思決定や自己責任」「グローバル化・情報化・環境など社会変化への対応」などが、強く求められているように思われる。なお、メルボルン宣言の実質化を目指しての各教科のナショナルカリキュラム作成の指針となっているのが、「オーストラリア・ナショナルカリキュラム」3)である。これも、オーストラリアの教育理念や「金融経済教育」の方向性を知る場合の参考となることを指摘しておきたい。

3. オーストラリア「金融経済教育」の基本理念

(1)ナショナルカリキュラム「経済とビジネス」4)に見るオーストラリア「金融経済教育」の基本理念

オーストラリアでは、メルボルン宣言を受けて各教科でナショナルカリキュラムがオーストラリアカリキュラム評価広報局(Australian Curriculum Assessment and Reporting Authority,以下ACARA) 5)により作成されつつある。すでに「英語」「歴史」「数学」「科学」は完成しているが、「経済とビジネス」については草稿を公開し各界から意見を集約しつつ完成させ認可を待つというプロセス途上にある6)。ここでは、2014年2月24日段階のナショナルカリキュラム「経済とビジネス」を分析対象として、「金融経済教育」の基本理念について「パーソナル・ファイナンス」を意識しつつ概括する7)。なお、「経済とビジネス」は、義務教育の5年生から高校1年生で学ばれる。4年生までは、Humanitiesとして地理や歴史との合科であり、高校2年からは「経済学(Economics)」として専門的に学ばれる。

① 目標としての基本理念

前章でも取り上げたようにメルボルン宣言では、「21 世紀オーストラリアにおいて教育はグローバル経済競争の時代にすべての人々がより良い生活をできるための知識や技術革新を提供しなければならない」「OECD における国際教育比較(PISA)でトップ 10 に入っていたが、次の 10 年のうち

に世界で最も優れた教育システムにしたい」とされた。

「経済とビジネス」カリキュラムは、その国家の教育理念実現を確かなものにする役割を担い、21世紀をグローバル経済競争の時代と認識しつつ、オーストラリアの若者がより良い生活を追求できる世界水準かつ未来志向型のものとして施策された。そのため、「経済」を理論に留めず現実的かつ実践的に将来の労働やビジネスへと結びつけることを意図し、経済とビジネスを合科にした。この「経済とビジネス」カリキュラムの目標は、以下のように要約される。

「経済とビジネス」は、「個人・家族・共同体・ビジネス・政府が資源配分に関して意思決定する方法を探究すること、子どもたちが経済・ビジネスの意思決定プロセスやそのことの自身や他人及び現在や将来への影響を理解すること」「経済・ビジネスの学習は、子どもたちに経済について知らせたり子どもたちが経済に参加・貢献するのを奨励したりするための知識・理解・技能を育成させること」などを大きな目標とし、以下の六つを小学 5 年生から高校 1 年生までの子どもたちに育成すべき目標としている。

- ・生活、仕事、ビジネスの機会に応用できるような、あるいは個人や社会の発展や繁栄に貢献するような進取的な行動や能力を育成すること
- ・社会が必要や欲望を満たすために限られた資源を配分する方法や、消費者、労働者、生産者 として経済にどのように参画していくかについて理解すること
- ・オーストラリア経済における仕事やビジネスの環境、グローバル経済や取り分けアジア地域との 相互作用や関係について理解したりすること
- ・経済やビジネスの概念を見識ある意思決定をすることに応用するための推論や説明の技能を育成すること
- ・経済やビジネスの意思決定やすべてのオーストラリア人にとって繁栄し持続可能で公平な経済 を創造するその役割について理解すること
- ・子どもたちが、経済、金銭管理、ビジネスの能力ある市民として、地方・国家・地域・グローバル 経済に行動的かつ倫理的に参画できる理解力を育成すること
- 以上で述べた目標などに、オーストラリア「金融経済教育」の基本理念が示されている。

② 内容・方法としての基本理念

小学 5 年生から高校 1 年生まで学年ごとの内容・方法が、「学年段階の記述(Year Level Description)」「基本質問(Key questions)」「学年の内容記述(Year Content Descriptions)」「学年の達成基準(Year Achievement Standard)」の順で示されている。詳細は他の機会に譲るとして、学年を横断しての内容・方法の概要を以下に示すことで、オーストラリア「金融経済教育」の基本理念を示したい。

まず、冒頭の「学年段階の記述」ではおよそ各学年で何を学習するかが示されている。また、各学年ではどのような力を付けることを目標とするかについても書かれている。次の「基本質問」は、各学年での経済やビジネスの知識・理解・技能が育成されるように案内的枠組みを提供する基本質問となっている。「学年の内容記述」では学年ごとに何をどう教えるべきかが明示されており、「経済とビジネスの知識・理解」「経済とビジネスの技能」の二つに分けて示されている。「経済とビジネスの知識・理解」では何を教えるべきかが主に書かれており、「資源の配分と選択」「ビジネス環境」「消費者や金銭管理者としての能力」「仕事と将来の仕事」の四つからなっている。「経済とビジネスの技能」

ではどのように教えるかが書かれており、「課題と探究」「解釈と分析」「経済的推論や意思決定と応用」「対話と熟考」の四つからなる。「学年の達成基準」では、各学年の終わりまでに身に付けるべき経済とビジネスの知識・理解・技能が具体的に書かれている。各学年の達成基準を確実に越えていくことにより、現在においても大人になってからも経済やビジネス活動に行動的かつ効果的に参画できるようになり、繁栄し持続可能で公平なオーストラリア経済及びグローバル経済の発展に貢献できたり、自分自身のお金の面での幸福を獲得できたりすることになる。

なお、「経済とビジネス」カリキュラムの最後にある「用語(Glossary)」では、「希少性(Scarcity)」「機会費用(Opportunity Cost)」「トレード・オフ(Trade off)」など精選された 40 の基本的経済・ビジネス概念が示されている。これらの用語に留意すべく、「学年段階の記述」「基本質問」「学年の内容記述」「学年の達成基準」においてそれらは太字で示されている。

③ 「経済とビジネス」カリキュラムにみる オーストラリア「金融経済教育」の基本理念の要約

ここまで「①」「②」で見てきた「金融経済教育」の基本理念を要約すれば、以下の五点に要約できると思われる。

その一つは、「金融経済教育」目標を明確化及び国家戦略化していることである。「経済とビジネス」カリキュラムでは、「資源配分に関して意思決定の方法の探究」「意思決定プロセスの影響についての理解」「経済に参加・貢献するための知識・理解・技能の育成」を目標にしている。そして、その目標は「21世紀グローバル経済競争の時代でより良い生活ができる」「OECDによるPISAテストにおいて世界で最も優れた」教育にするという、現在及び将来に向けての明確な国家戦略が示されている。その二つは、経済とビジネスを合科にしていることである。「経済」を理論に留めず現実的かつ実践的に将来の労働やビジネスに結びつけようとする明確な意図を持ったものである。その三つは、内容が労働者・生産者と消費者に焦点化していることである。労働者・生産者としては「仕事」「ビジネス」、消費者としては「消費」「パーソナル・ファイナンス」の内容が重点的に扱われている。なお、第8学年以外のすべての学年においてパーソナル・ファイナンスは内容の中心の一つをなしている。その四つは、教育方法を多様化かつアクティヴなものにしていることである。資料の収集、資料の分類や解釈・分析、費用便益分析など確かな根拠による意思決定と応用、討論や結果の再検討など、教員主導の講義形式とは対極にある教育方法となっている。その五つが、基本的な経済やビジネス概念を習得させようとしていることである。そのためには、概念の精選、概念の平易な説明、随所に見る概念の強調など、様々な工夫がなされている。

(2)VELS に見るオーストラリア「金融経済教育」の基本理念

① オーストラリア・ヴィクトリア州の VELS の概要と「一貫性」教育

近年、義務教育段階におけるオーストラリア「金融経済教育」カリキュラムは様変わりした。我が国の学習指導要領にあたる「ヴィクトリア州必須学習基準 Victorian Essential Learning Standards (以下、VELS)」8)が発刊され、それまで教科「社会と環境の学習 Studies of Society and Environment (略称 SOSE)」で学ばれていた経済が、「人文科学 The Humanities」やそこから小学校第5学年より分化した The Humanities – Economics 9)で学ばれるようになった。オーストラリア「金融経済教育」について、このVELSを概観することによりその基本理念を明確にする。なお、オーストラリアの教育行政は地方分権化を特徴とするが、ここではヴィクトリア州「金融経済教育」の

基本理念をオーストラリア全体のそれとして論を展開する。ヴィクトリア州と他州との比較の結果及び 近年のナショナルカリキュラムの作成に見られる中央集権化傾向から、そのように論を展開しても問 題ないと考えた。

VELS は、「ヴィクトリア州の学校において幼稚園から 10 学年(日本では高校一年に相当しここまでが義務教育)までにすべての児童・生徒が成就するために欠くことのできないことは何かについて示したもの」10)である。そこでは、「児童・生徒が、将来において成功するためには、何を知り何ができる必要があるのか」11)の問いかけを出発点とし、「複雑化、急速な変化、情報化、グローバル化する世界において成功するための知識・技能・態度を育てる必要があり」12)、また「成功するためには持続可能であり、革新的な、また強い共同体の絆による未来を創造する必要がある」13) としている。

このような理念や目標を持つ VELS について、それらを達成するための基本構造をまとめたものが「表(1)」である 14)。「表(1),①」は、幼稚園から 10 学年までの VELS のカリキュラム構造を示したものである。表の横軸には「Strand(教科群)」「Domains(日本では教科に該当)」「Dimensions(身につけるべく大切なこと、基準)」が示され、縦軸には「教科群としての共通する性質」が示されている。日本においては、学校段階や学年段階及び教科間の相互関連性の全体像が明確に示されたり意識されたりすることはほとんどない。義務教育全体で、将来より良く生きるための力を継続的・発展的・関連的に育てようとする一貫性が明確に理解される。

表(1)オーストラリア VELS の概要

① VELS の構造(群と領域と大切なことについての相互関連)

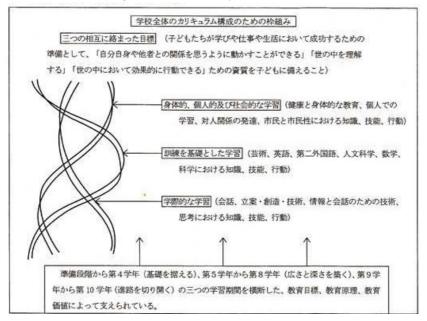
#¥	海 (数 (数 ())	大切なこと
群領域(教科)		大切なこと
身体的、 個 及 社 な 会 学	健康と身体的な教育	・動作や身体的活動・健康知識と推進
	対人関係の発達	・社会的関係の形成・チームでの作業
	個人での学習	・独立した学習者・個人学習の管理
	市民と市民性	・市民としての知識や理解 ・共同体への参画
訓 練 を し 習 た 学 習	芸術	・創造と制作 ・調査と応答
	英語	・読むこと ・書くこと ・話すこと、聞くこと
	人文科学 (経済)	・経済の知識と理解 ・経済の論証と解釈
	人文科学(地理)	・地理の知識と理解 ・地理的空間についての技能
	人文科学 (歴史)	・歴史の知識と理解 ・歴史の論証と解釈
た 子 目	第二外国語	・第二外国語を通して会話すること ・文化交流と言語への覚醒
	数学	・数 ・空間 ・測定、確率、資料 ・組み立て ・数学的な活動
	科学	・科学の知識と理解 ・仕事における科学
学際的な学 習	会話	・聞くこと、考えること、応答すること ・意見を述べること
	立案,創造性,技術	・調査と立案 ・作ること ・分析と評価
	情報と会話のための技術	・視覚化による思考のための情報、会話技術
		・創造のための情報、会話技術
	思考	・理由付け、処理加工、探究 ・創造 ・振り返り、評価、認識への認識

「表(1)②」は、各段階において学習者として達成すべき特性目標が示されている。本表から、各段階を追って発展的に特性を育て積み上げていくことを意図する「一貫性」教育の理念が見て取れる。「表(1)③」は、VELSの一貫性カリキュラム構造をまとめ図式化したものである。子どもの育成目標と各段階の位置付け及び各教科群の織り成す構造との関連性、義務教育全体を通した「一貫性」教育の特徴などが、この図からビジュアルに読み取れる。この VELS の一貫的構造や性質は、その後の高等学校(11 学年及び 12 学年)で学習される各専門教科(経済の場合 Economics など)にも継続・発展的に受け継がれていく。

段階	学 年	学習者として達成すべき特性	
段階 1	準備教育	初心学習者はクラスでの振る舞いを理解したり学校と家の結びつきを形成したりといった 社会的技能を発達させる。好奇心や奨励により、学習者は学習に興味を持ったり基礎的な 読み書きや数的な技能を学び始めたり単純な技術的かつ協調的技能を発達させたりする。	
段階 2	1・2 学年	学習者は、考えを系統だて始めたり、仲間との協働のために言葉を使ったり、基礎的な読み書きや数的な技能を習得する。学習者は、他のグループや文化や状況に対する自覚を発達させ始める。	
段階 3	3・4 学年	学習者は、自分の学習においてより持続したり実り多きものにしたりするし、特有の技能を使うことによって自信を持ったりする。学習者は、考えや意見について話し合いに参加することができるし知っていることについての意見を表現することができる。	
段階 4	5・6 学年	学習者は、より複雑にものを考える人になるし問題解決的な戦略を適用することができる。 学習者は、小さなグループの活動に参加したり先導したりできるし、より広げた教育課題 を企画することにより一層深く学習できる。	
段階 5	7・8 学年	初期の青年期では、より一層強く個々の自我意識の感覚を発達させるし、ますます複雑にものを考え始める。自分の学習への興味は、個人的な目標について重要であり一致すると見なすことに一層依存するようになる。学習者は、様々な身体的活動に参加したり、危険をおかすことの効用について理解したりする。	
段階 6	9・10 学年	学習者は、自分自身を年若い大人と見なし始める。学習者は、調査に関し公の方法を使うことのできる独立した考察者になるし、学習を学校の外の世界に適用できるよう求める。 学習者は、個々に健康かつ適切な目標を持ちその達成のための行動を企画する。	

表(1)-② 各段階で学習者として達成すべき特性

表(1)-③ VELS における一貫性カリキュラム構造



② VELS に見るオーストラリア「金融経済教育」の一貫性 15)

オーストラリア「金融経済教育」の様々な特徴 16)について、ここでは VELS に見られる一貫性に 焦点化して述べる。「表(2)」にも要約したように、VELS が示した「金融経済教育」のあり方において 主に四つの点から一貫性を読み取ることができる。その一つは、「経済」の定義及び「金融経済教育」 の目標の一貫性である。「経済」とは「希少性のある資源を社会構成員の欲求や必要性を満足させ るためにどのように配分するかを学習すること」であり、「金融経済教育」の目標とは「個々人及び国 民の繁栄のために効果的な経済的(資源配分の)意思決定ができるための知識や技能を得ること」 だとされる。また、効果的な経済的意思決定の背景として、「人類の生存や持続可能な経済が求め られる」とされる。この経済の定義と「金融経済教育」目標の一貫性は、累積的・発展的に「金融経済 教育」の成果を達成していく根幹となるものである。その二つは、基本的金融経済概念についての 一貫性である。「費用便益分析」「お金のやり繰り能力」「マクロ経済」「ミクロ経済」「機会費用」などを 初めとし、学年段階に応じて「生産」「分配」「トレード・オフ」「競争」「供給と需要」などの基本的金融 経済概念が一貫して連続的・継続的に学習 されていく。その三つは、各段階における内容の一貫 性である。「資源の配分、環境における持続可能性、経済活動に係わる問題への認識と調査」「仕 事の性質や意義に係わる問題への認識や調査」「経済的な理由付けや解釈のための技能の活用」 に集約される三つの観点から、関連性を意識しつつ内容が一貫して累積的に構成されている。その 四つは、各段階における学習構造上の一貫性である。段階ごとに、「学習の焦点」及び「学習基準と しての経済知識と理解」「学習基準としての経済上の理由付けと解釈」の観点から、明確に何をどう 学びどのような知識や力をつけるべきかが示されている。このようにして、関連性・発展性を持って各 段階の学習が一貫的に構造化されている。

表(2)オーストラリア VELS に見る「経済教育」カリキュラムの一貫性

「経済」の定義及び 「経済教育」の目標 に係わる一貫性		
基本的経済概念に 係わる一貫性	費用便益分析、お金のやり繰り能力、マクロ経済、ミクロ経済、機会費用、その他	
各段階にわたる 内容の一貫性	・仕事の性質や意義に係わる問題への認識や調査	
・学習の焦点とその発達段階ごとの深化 ・学習基準としての経済知識及び理解とその発達段階ごとの深化 ・学習基準としての経済知識及び理解とその発達段階ごとの深化		

以上の四つの点からの一貫性は、VELS 以後に高等学校の第 11・12 学年で学習される Economics においても継続性・連続性・発展性を持って堅持されている。そのことにより、オーストラリアにおける小・中・高一貫性「金融経済教育」が構成されているのである。以上の一貫性こそが、 VELS に見られる明確なオーストラリア「金融経済教育」の基本理念となっている。

4. 中等教育教科書に見るオーストラリア「金融経済教育」の特徴

- 「パーソナル・ファイナンス」を意識して一

ここでは、中学 1 年から高校 1 年までの Humanities や Civics and Citizenship で使用されている代表的な教科書 2 冊を取り上げ、オーストラリア「金融経済教育」の特徴を「パーソナル・ファイナンス」を意識しつつ述べる。

(1) "ECONOMICS CIVICS&CITIZENSHIP" 17)に見る「金融経済教育」の特徴

本書は329 頁からなり、「経済」「市民と市民性」の二つの大項目及び合計16の章により構成されている。「経済」は、そのうち10章が該当し212 頁が割かれている。厳密な区分は難しいが、概ね、10章のうち、「消費・貯蓄・投資」に3章、「仕事・ビジネス」に4章、「オーストラリア経済」「グローバル経済」「E-Commerce」に各1章が割かれている。教科書全体の構成において、「消費者としての消費及び金銭管理に関わること」「生産者・労働者として仕事及びビジネスに関わること」が、つまり極論すれば「お金と仕事」が中核をなすことを、まずもって「金融経済教育」の特徴として強調しておきたい。なお、「パーソナル・ファイナンス」関連は、上記「消費・貯蓄・投資」の3章を中心として他章でも「税・年金」などとして取り上げられているので、教科書全体の4分の1に当る80頁強を占めている。この特徴を念頭に置き、以下では教科書に見られるその他の「金融経済教育」の特徴を五つに要約する。

その一つは、基本的経済概念を重視していることである。各小項目の最初にキーワードとして基 本的経済概念が明示され、パーソナル・ファイナンス関連では、'income' 'interest' 'salary' 'return' 'loan' 'budget' 'capital gain' 'investment' 'risk' などがそれである。その二つは、各 章の冒頭に学習内容のエッセンスが明示されていることである。ここで何を学ぶのかを最初に明確 にしておくことは、学習の意図を見失うことがなく効果的な学びとなろう。例えばパーソナル・ファイナ ンスの章では、「金銭的自立という概念とその達成のためなされなければならない意思決定に焦点 を当てる。ここでの根本的課題は、個人が金銭管理をする最も良い方法は何かということである。こ の課題に対し、お金について支出・貯蓄・投資・借金・やり繰りに関してしなければならない意思決 定について詳細に調べることである」と明示されている。その三つは、知識・理解・技能の定着に力 を入れていることである。小項目における内容の節目ごとに、「理解のチェック」「考え話し合おう」とし て課題が提起されている。課題はよくありがちな用語の確認ではなく、「支出と貯蓄のパターンはライ フ・ステージで変わる」について考え話し合おう、金銭的自立のために自身の予算上何が必要であ り何が要求されるか書き出してみようなど、主体的・活動的・実践的なものとなっている。このことは、 知識・理解に留まることなく能力育成・熊度形成などの実質化にもつながるものとなろう。その四つは、 教材が現実的・実践的だということである。所得税を実際に計算(所得30,000ドルと65,000ドルの 場合の所得税額の計算、所得税還付のコピーを入手し所得の詳細を使ってそれを作成)したり、実 際に銀行などのホームページに入ってローンや携帯電話購入について試みたりするなどがその例 である。これまで日本の「金融経済教育」の内容や方法が子どもにとって現実感・切実感のない無味 乾燥なものだということと対照をなす。その五つは、投資の教育に力を入れてい ることである。「投 資」にひとつの章を割き、投資の選択肢の説明、投資プランの作成、投資の問題点、グローバル投 資など本格的な内容となっている。年金にとっての長所・短所という観点から、投資を貯蓄との選択 で捉えさせているのも注目に値する。

(2) "Humanities ALIVE ECONOMICS \$ CITIZENSHIP" 18)に見る「金融経済教育」の特徴

本書は232頁からなり、「お金とビジネス」「経済学」「仕事と将来のキャリアへの道」「オーストラリア の政治と法制度1の4つの編と8つの章により構成されている。「金融経済教育1関連は、そのうち6 つの章が該当し 173 頁が割かれている。「パーソナル・ファイナンス」関連は 30 頁ほどであり、「仕 事・ビジネス」関連が90頁近くと特に多い。21世紀をグローバル経済競争の時代と位置付け、それ を生き抜きオーストラリア人が豊かな生活を送るためには、優秀な労働力や経営者の育成が不可欠 だという国家戦略のためであろう。この教科書で見られる「金融経済教育」の特徴は、「パーソナル・ ファイナンス」の章を意識すれば以下の三つに要約される。その一つは、貯蓄と投資の教育に力を 入れていることである。貯蓄は年金との関わりで捉え、高齢化により老後の生活を安定させるために は、早くからの貯蓄が大切だとする。ゲストスピーカーを呼んだり、16歳から貯蓄を始めることのメリッ トを述べたりすることにより、貯蓄の重要性に説得力を持たせる内容としている。また、投資について は、新聞「The Age」の株式市況欄や HP などを活用し、実際の 1500 社の株価の変動や配当など について調べることで投資の仕方を学んでいる。「株式を所有することの利益やリスク」「すべての卵 を一つのかごに入れない」など、現実的かつ実践的な内容となっている。その二つは、様々な学習 方法が用いられていることである。小項目ごとに「Activities」が設けられており、資料の読み取りや 分析、考察、話し合い、調査、自己発見、製作と創造などによって学ばれていく。そのなかでも取り 分け力が注がれているのは ICT 活用による学習方法であり、様々な場面で各種 HP などにアクセス するなどこの教科書の大きな特徴をなしている。その三つは、現実的かつ具体的な課題を取り上げ ていることである。例えば、2008年11月29日の新聞に掲載された「ケビン・ラッド政権の予算」に関 する風刺画を教材とし財政を考えさせるなど、実生活に直結したリアルな課題を取り上げている。

「金融経済教育」の活性化や実質化に向けての課題でもあるが、子どもの興味や関心はどこにあるかを考えるヒントになろう。なお、様々な基本的金融経済概念も明示されているが、精選されていたり強調されていたりとの印象はそれ程でもない。

5. オーストラリア「金融経済教育」からの示唆

ここまで、第2節の「メルボルン宣言」で国家の教育理念として、第3節の「ナショナルカリキュラム "経済とビジネス"と VELS」で金融経済教育の基本理念として、第4節では「教科書」で具体的なその授業展開として、オーストラリア「金融経済教育」の特徴を「パーソナル・ファイナンス」を意識しつつ見てきた。以下では、それらを基にしてオーストラリア「金融経済教育」を目標・内容・方法の三つの観点から総括し、さらには日本の「金融経済教育」への、取り分け日本では後れているとされる「パーソナル・ファイナンス」への示唆としたい。

(1)教育目標からの示唆

その一つは、経済的意思決定能力の育成を明確な目標として認識し、その達成に力を尽くすことである。日本ではこの目標を曖昧にしてきたがゆえに、その能力の育成にこれまでの「金融経済教育」は失敗してきた。その結果、民主主義による多数決原理の決定が時として誤りを導き、例えば累積債務問題や社会保障制度破綻の危機などが惹起されてきたのではないかと思われる。その二つは、国家としての21世紀経済ビジョンを明確にし、その方向性のなかで「金融経済教育」の目標やあり方を探究することである。経済社会の一員としてより良い社会の形成に参画すると言われるが、

綺麗ごとのレヴェルでない現実的なより良い社会とは何かの方向性が示されなければその実質化は 不可能であろう。

(2)教育内容からの示唆

子どもにとって興味や関心が持てる教材とは、身近なもの、学ぶ必要性が感じられるもの、発見や 達成の喜びが感じられるものなどと言われる。これまでの「金融経済教育」が成果を上げてこられな かったとすれば、その原因はこの子どもにとっての興味・関心の基準から教材が乖離していたからで はないか。ゆえに、以下の三点を内容についての示唆として取り上げたい。その一つは、現実的・実 践的な教材を導入することである。税・年金などは大切なことであっても、比較的それとは無縁な生 活をする子どもにとっては現実味のない、机上の空論となりがちである。実際の所得税・消費税の計 算や自分の老後の生活に備えて今から貯金をするとどうなるかとか、オーストラリアの教材からいろ いろとヒントが得られる。要するに、これまでの日本の教科書の内容表現や教材においては、主語が 不在であり他人事であったのである。その二つは、経済の基本は「お金と仕事」であると認識し、そ れに力点を置く内容構成にすべきことである。日本の「金融経済教育」は総花的で受験を意識しつ つ制度や仕組みについて余すことなく教えることで良しとし、その結果、生きて働く力として何も残ら ないということがよくある。したがって、これからの教材にはキャリア教育的あるいはパーソナル・ファイ ナンス的な観点が必要である。なぜなら、ほとんどの人にとってどうやって働きどうやってお金を得る かということが、学校卒業後の人生では最も重要なことになるからである。その三つは、少子高齢化・ 情報化・グローバル化といった社会変化を踏まえ、時代課題性に富んだ教材を作成することである。 情報化について、オーストラリアの教科書における ICT や E-Commerce の大胆な導入には驚かさ れる。少子高齢化やグローバル化は、我々の想像をはるかに超える金融経済教育内容の変化を必 要としている。

(3)教育方法からの示唆

その一つは、VELSなどに見られたような一貫性教育の導入である。利害対立する経済課題に対しては、利己的・感情的・刹那的な判断に陥ることのない冷静かつ論理的な意思決定能力が求められる。けれども、その能力は決して一朝一夕には育たず、小・中・高・大一貫性教育により育てる必要がある 19)。その二つは、体験・経験的な教育方法の導入である。「金融経済教育」にとって体験・経験的な教育方法が有効であることは多くの研究で示されているところであり、それは子どもにとっても興味・関心の持てる学習になる。座学による知識注入から体験・経験的な教育方法へのシフトは、これからの「金融経済教育」の研究や実践にとって大きな課題である。その三つは、基本的金融経済概念の精選及び習得である。周知のように、日本では学習指導要領の「第1章 総則、第1 教育課程編成の一般方針」に、「基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力を育む」とある。子どもたちに基礎的・基本的知識を確実に習得させるためには、基本的金融経済概念の精選及び明示が必要であろう。また、それらをどう教えれば子どもにとって無味乾燥な知識の羅列・暗記にならず活用できるようになるかといった工夫も必要である。

6. おわりに

話は唐突であるが、日本における国家財政破綻の可能性及び破綻した場合の国内外経済への 影響について懸念されるが、それは専門家の間でも諸説紛々であり誰にも見通せない。ただ、累積 債務が GDP 比で 200%を超えた国家財政は歴史上すべて破綻してきたこと、国家の税収が一般 会計規模の半分にも満たないような財政状況が持続可能であるはずがないこと、ギリシャ危機に見 る限り、経済や累積債務の規模がその 30 倍である日本の破綻は甚大な影響を世界経済に及ぼす こと、多数決原理による民主主義は有権者が賢明でない限り衆愚政治となり財政規律は保てないこ との四つは、共通認識とすることができるのではないだろうか。

経済のグローバル化・自由化の進展に伴い、世界各地で起こる様々な政治・経済的事象の影響が世界を瞬時に駆け巡り増幅しつつ世界経済を不安定化させる。そのような現況において、日本国債のデフォルトが思いもしない国内外の原因で突如発生し、世界経済を大混乱の渦に巻き込むという可能性は否定できない。その場合に日本では、失業や社会保障制度崩壊及び悪性インフレによる塗炭の生活苦が我々を襲うことになろう。そうならないためにも、前述の四つの共通認識を勘案すれば、未来に経済社会を有権者・世論形成者として支える子どもたちに確かな「金融経済教育」を行うことにより経済的意思決定能力を育てることが、遠回りのようであるが確実なる処方箋であるに違いない。そのためには、財政や社会保障制度について学ぶことも大切であるが、オーストラリアの「金融経済教育」でも端的に見られたように、まずは自分の人生設計における仕事及び金銭管理について確かな意思決定能力を個々人が身に付けることである。そうすることが、国家財政破綻の問題も含めすべての経済問題解決のための基盤となるように思われる。本研究が、それらの能力の育成に向けて多少なりとも参考となれば幸いである。

[注]

- 1)2011 年 10 月にナショナルカリキュラム「経済とビジネス」作成のためのプロジェクトが立ち上がり、 その後、多くの専門家や教育関係者などの意見を取り入れながら 2013 年 12 月にほぼ完成された。近々に、認可を受けて施行される予定であるが、本稿執筆時ではまだ認可・施行されていない。
- 2) OECD の PISA 調査によれば、オーストラリアの結果は「読解力」「数学的リテラシー」「科学的リテラシー」ともに、平均である 500 点を越え比較的上位にある。しかしながら、2000 年以来調査を重ねるたびにその順位を落としてきている。「世界で最も優れた教育システムにしたい」との文言が盛り込まれたところに、オーストラリア教育改革の主たる動向が明確に示されているように思う。なお、オーストラリアは三つの項目のうち「数学的リテラシー」が一番弱いという結果が出ている。パーソナル・ファイナンス関連の内容では税金などの実践的計算が取り扱われているが、統合カリキュラムとしての「数学的リテラシー」改善の試みともなろう。
- 3) 'The Shape of the Australian Curriculum' Australian Curriculum Assessment and Reporting Authority, December 2010
- $4) \ {\rm `The\, Australian\, Curriculum\, V6.0\, Economics\, and\, Business'\,\, Australian\, Curriculum\, }$ $Assessment\, and\, Reporting\, Authority.$
 - (http://www.australiancurriculum.edu.au/humanitiesandsociaisciences/economicsandbuisiness,2014/02/24 検索)

- 5)オーストラリアの 21 世紀の教育のためのナショナルカリキュラム作成を担う独立機関。教育・学校 関係者だけでなく一般市民などを含み、教育について情報を収集しナショナルカリキュラムの作 成を手がけている。
- 6)1)でも言及したが、シドニーのあるニューサウスウェールズ州を最後に全国で認可・完全施行されるのは2014年である。いずれにしろ、本研究期間では正式な完成・認可を待って深く分析することはできない。
- 7)2014年2月24日段階のナショナルカリキュラム「経済とビジネス」に至るまでのプロセスとして、 'Draft Shape of the Australian Curriculum: Economics and Business' (ACARA,2012) の概要を紹介した「国の累積債務 1000 兆円時代における税教育理論の構築とカリキュラム開発ーオーストラリア「経済教育」からの示唆一」(平成 26 年度科研報告書として発刊予定)を参照されたい。本報告書に説明されたカリキュラムが構築されるに至るまでのプロセスから、オーストラリア「金融経済教育」の特徴を知る様々な情報が得られる。また、「経済とビジネス」は、4 年生までは「The Humanities」として Geography History と合わさり分化していないので本稿では 4 年生以下の内容は取り上げなかったが、上記報告書ではそれも取り上げている。
- 8) the Victorian Curriculum Assessment Authority, 2004.
- 9) すでに「経済とビジネス」カリキュラムでも触れたが、Humanities は、Economics, Geography, History の三つの分野からなる。日本における幼稚園から第 4 学年までは Humanities として合 科的に、第 5 学年から高校 1 年までは三つの分野に分けて学習される。
- 10) "Introducing the Victorian Essential Learning Standards"(the Victorian Curriculum and Assessment Authority, Nov.2004)より引用し翻訳した。
- 11)12)13)14)いずれも同上資料を部分抜粋翻訳したものである。
- 15)「②VELS に見るオーストラリア"経済教育"の一貫性」の文章中での、「」の部分はいずれも 10) で示した資料から部分抜粋翻訳したものである。
- 16)詳細については、宮原悟「オーストラリア中等"経済教育"の研究とその示唆ーヴィクトリア州中等"経済教育"を中心として」(『中等教育段階における経済教育カリキュラムの改善に関する基礎的研究』平成16年度~平成18年度科学研究費補助金、基盤研究(C)(1)研究報告書、平成19年3月、66-102頁)を参照されたい。
- 17) Grant Kleeman , Judy Adnum, Robin Farr, David Hamper, Rod Lane, Tina O' Connor, Project Consultant: Jane Delahunty ,"ECONOMICS civics & citizenship Victorian Essential Learning Standard Level 5~+~6",Farr Books PO Box 97 Wilston 4051 Queensland,2010.
- 18) Alek Kwiatkowski , Jan Dunne , Angela Dawson, "Humanities ALIVE ECONOMICS&CITIZENSHIP jacaranda plus" John Wiley & Sons Australia, Ltd,42 McDougall Street, Milton,Qld.4064, 2010.
- 19)「経済教育」における一貫性教育については、「"経済教育"研究(第5報) 中学校新学習指導要領社会科"公民的分野"における"対立と合意""効率と公正"をめぐって-」(名古屋女子大学紀要 第56号 人文・社会編 平成22年3月)、「小学校社会科"経済教育"への一提案-オーストラリア"経済教育"に見る一貫性を手がかりとして-」(名古屋女子大学紀要第58号人文・社会編平成24年3月)を参照されたい。

第4章 ニュージーランドの金融経済教育-2012 年版『金融経済リテラシーのための方略』と『経済社会に参加する-教科「社会科学」での概念的理解の構築』

猪瀬 武則(日本体育大学児童スポーツ教育学部)

1. はじめに

本稿の目的は、ニュージーランドの金融経済教育の現状を報告するために、2012 年版『金融経済リテラシーのための方略(以下、NSFL)』(National Strategy for Financial Literacy)及びカリキュラム教材『経済社会に参加する一教科「社会科学」での概念的理解の構築(以下、TPEC)』(Taking Part in Economic Communities: Building Conceptual Under-standings in the Social Sciences)を分析することである 1。

分析の結果、ニュージーランドの金融経済教育は、経済社会に生きる上での経済学と金融に関する社会科学的知識と理念を同時に探究させつつ、一方で、他民族が共生するニュージーランド 国民としての在り方生き方を省察させる構成であることが明らかとなった。

はじめに、2012 年版 NSFL を概括し、その構造を確認する。次に、社会的探究法カリキュラム教材 TPEC を分析することにより、社会科カリキュラムへの位置づけとその意義を明らかにする。

2. ニュージーランドの金融経済教育

(1)概要

ニュージーランドの金融経済教育を検討するために、2012 年版 NSFL (The Commission for Financial Literacy and Retirement Income 2012)を確認する。

そもそも NSFL は、2006 年に退職委員会から、10 数頁に亘る冊子で提起されている (Retirement Commission 2006)。この内容と経緯については、既に触れた(猪瀬 2009)。2012 年版についても基本的に内容は同様であるものの、OECD の金融経済教育計画などとの重複を避けて全体に簡略化され、方向性と内容が一瞥できて、簡素指針的なパンフレットである。

概要は、次の三点にまとめることができる。

第一に、ニュージーランド国民の金融経済リテラシーの向上、達成を図るための国家計画であることである。リーマンショック後に、改めて、金融経済リテラシーの必要性重要性が再認識されたと同時に、次のような問題意識があった。すなわち、高齢化による賦課方式年金存続の危機、年金支給の確定給付型から確定拠出型への転換、従来に比して将来への貯蓄の必要性、金融商品の急増と複雑性、低レベルの基礎学力、金融業界の信頼性低下、消費者債務の増加、増加するクレジットの容易性と利用可能性などである。

第二に、ニュージーランドの金融経済教育を総合的に統括する体制を整備したことである。様々な公的機関や民間部門の関連諸団体の金融経済教育に関連する事業を整備統括すると共に、5年ごとの行動計画を設定している。特に、学校教育において、学習指導要領にあたる「ニュージーランド・カリキュラム」(*The New Zealand Curriculum*)に位置づけられ、金融経済能力(capability)が書き込まれている。

第三に、ニュージーランドー国内で完結することなく、OECD の金融経済教育計画と連携した世界的位置づけがなされていることである。これらは具体的には、計画内容のみならず、金融経済リテラシーの調査によって、その達成状況が世界的に位置づけられ、修正拡充が図られている。

以上、NSFLの概要をまとめた。それでは、全体構成と内容はどのようになっているだろうか。

(2)全体構成

全体構成を知る上で目次を確認すると、1 はじめに、2 金融経済リテラシーとはなにか、3 背景、4 最終目標、5 使命、6 重点、7 計画図、8 実施状況の調査方法とある。

NSFLでは、金融経済リテラシーの定義について直接答えず、2005年のOECD 文書にある金融経済教育の定義から引用している。すなわち、金融経済教育とは、豊かな金融経済生活の向上のために、消費者や投資者として、金融商品や概念の理解を向上させること、及び、情報・教育・客観的助言を通して、金融のリスクやチャンスに気づき、賢い選択をし、支援を求める機関や団体を知り、効果的な行為をとる過程である(OECD.(2005).Improving Financial Literacy: Analysis of Issues and Policies.P26)。また、金融経済教育の原理を6つに求めている。すなわち、不偏不党、対象の適切性、価値判断の排除、利便性、適時性、根拠重視である(The Commission for Financial Literacy and Retirement Income 2012:4)。

金融経済での生活場面での段階的知識情報は、ピラミッド型に提示されているが本稿では割愛する。

(3)ニュージーランドの金融経済教育計画

図 2 に示したものが、ニュージーランド金融経済教育計画である。もっとも上位にある最終目標、 それらを具体化する使命、さらに展開する重点項目として3層からなる。これらを説明しよう。

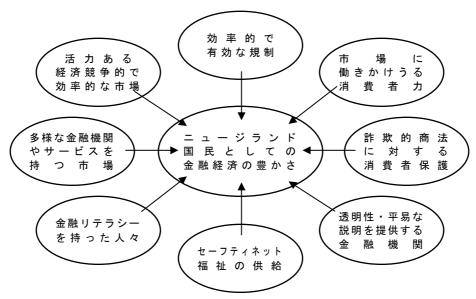
第一に、最終目標を検討する。これは、ニュージーランド国民としての金融経済の豊かさとしている。2005年版当初から同様の前提であり、それらを構成する要素が、図1に示される8要素である。すなわち、活力ある経済・競争的で効率的な市場、効率的で有効な規制、市場に働きかける消費者力、多様な金融商品やサービスを持つ市場、金融リテラシーを持った人々、詐欺的商法に対する消費者保護、透明性・平易な説明を提供する金融部門、セーフティネットー福祉の提供である。これらに順序性はないが、金融経済での豊かさを支えるためには、政府の政策と個人の向上に焦点があてられていることが了解されよう。

第二に、使命を検討する。これは、ニュージーランド国民が、金融経済に関して幅広い知識を持ち、生涯に亘って、金融経済の知識に基づいた意思決定ができることである。

ここでは、貯蓄にせよ、年金積み立てにせよ、金融経済リテラシーがあれば、借りたり払ったりする 上での本当の費用が見えるはずなので、それらを下支えする必要があるとする。政府は、金融商品 でのリスクなどの情報開示を法制化しているが、それらの不十分な理解が消費者に影響を与えてい る。豊かさを支えるためには、料金が開示・理解・比較されるような消費者の行動を促す支援が必要 だとする。

第三に、重点である。これは、上記を具体化する 4 つの行動指針である。すなわち品質確保、広域担当、事業分担、共同事業である。詳細は、図 2 を参照されたい。

図1 金融経済での豊かさの要因



(出典: The Commission for Financial Literacy and Retirement Income (2012)

National Strategy for Financial Literacy, p.4.)

図2 ニュージーランドの金融経済教育計画

最終目標

ニュージーランド国民としての金融経済の豊かさ

使命

ニュージーランド国民が、金融経済に関して幅広い知識を持ち、生涯に亘って、金融経済の知識に基づいた意思決定ができること。 4つの重点

質の提供

- ・全ての情報と教育は、製品提供を促し支援する上で無料である。
- ・質が高い金融経済教育教材や 教師用開発プログラムは、地 域社会の多様な部門を通し て、効果的な教育を確実に可 能にする。
- ・国家指標は、諸機関の金融経済教育プログラムを評価する ために開発された。
- ・金融経済教育と情報新構想は、 対象グループに対して、着実 に、参加者を増やし、障碍を 減らしている。

幅広い提供

- ・対象グループ、ニーズ、欠落 が認められたなら、その過程 では、うまく機能する政策が 構築されるよう調整する。
- ・最も必要とされるところに金 融経済教育を重点的に実施す る
- ・金融経済リテラシーの多様な 要素は、家計収支・貯蓄・投 資など様々な場面で、多様な 人々に対して有意義なものと なるように自覚される。

作業の分担

- 第一の情報の基盤である政府 「金融リテラシー」サイトは、 知識と調査結果の共有を促進 するために開発された。
- ・金融経済教育の戦略政策は、 他の省庁の政策と連携する。
- ・金融経済教育プログラムの体系的評価・査定,報告が開発され、促進される。

作業の共同

- ・金融経済教育を提供するために、工業・商業・教育・地域 社会部門の連携が発展し、強 化される。
- ・マオリ・太平洋島嶼部の地域 社会の連携は、意義深く、文 化的に適切な金融経済教育プログラムが提供されることを 促進し、支援する。
- ・諸機関の連携モデルは、金融 経済教育活動を調整し、重複 を最小化し、供給源を最小化 する。

(出典: The Commission for Financial Literacy and Retirement Income(2012)

National Strategy for Financial Literacy, p.8.)

3. 『経済社会に参加する一教科「社会科学」での概念的理解の構築』の構成 (1)概要

TPEC(The Ministry of Education 2012)は、2012 年にヴィクトリア大学のアンドレア・ミリガン (*Andrea Milligan*)らによって執筆され、ニュージーランド教育省によって刊行されたものである。

その位置づけは、初等中等前期(学習段階 $2\sim5$:小学校 3 学年から)を対象とした教科「社会科学」の学習内容の中で、金融経済リテラシーを育成する方法と概念的理解の育成を図るために開発されたものである 2 。

教授・学習活動は、金融経済での意思決定に影響を及ぼす価値観や見方に焦点をあてている。 それは、人が経済社会で生活する上では様々な金融経済での意思決定がなされており、その際に は、個人の資質や家族の価値観の他、友人や文化的価値観、広告、政府の政策、経済状態、教育 が影響を及ぼすため、それらの理解を促すためには、金融経済リテラシーの向上と自己・他者・社 会への深い理解が必要だとするのである。

(2)全体構成

全体構成は、理論編と単元編からなっている。表1に示すとおりである。

理論編では、教科「社会科学」として金融経済学習を実践するに当たって、本来の教科の目標・ 内容に加えて、金融経済での目標・内容の付加・関連が強調される。それが、「金融経済での意思 決定と経済的意思決定」の明確化である。同時に、教科「社会科学」の中軸である「概念的理解の 構築」のための「社会的探究アプローチ」があり、それによって、科学としての金融経済での事実の 探究と価値の探究がめざされているのである。

以上を展開するための具体的な内容は、「概念的理解・知識(conceptual under-standings)」、「主要概念(key concepts)」、「関連概念(related concepts)」のレベルで示されている。「概念的理解・知識」は、社会科カリキュラムの達成目標の「公的・非公的組織が、地域社会へ影響を与える意思決定をどのようにするかについて理解するための知識・技能・態度を育成する」を具体化したものである。

また、金融経済能力(Financial capability)の中に主要能力(Key competency)として、自己管理が上げられている。これらを担保するのが、「価値の探究」であり、これらは文化的アイデンティティ・価値観・態度として、全体に貫かれているのである。

表1 『経済社会に参加する一教科「社会科学」での概念的理解の構築』の全体構成

	内 容			
理論編	金融経済に関する意思決定と経済的意思決定			
	金融経済リテラシーとは何か?			
	教科「社会科学」での金融経済リテラシー			
	教科「社会科学」での概念的理解の構築			
	社会的探究アプローチ			
	価値と態度の探究			
	マオリのビジネス			
	価値ある成果を導く経験の設定			
	社会科学と金融経済リテラシーからもたらされる貴重な成果			
	学習 1「慈善活動を選ぶ」			
	学習 2「クレジットの入手・利用に関する意思決定」			
	学習 3「ニュージーランド国民が退職後に提供される所得についての意思決定」			
	社会的探究の概観図「ニュージーランドは,退職後の所得をどのように提供すべきか?」			
単 元 編	単元の概観			
	単元1 市場での日々の選択			
	単元 2 分かち合いの計画			
(111-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11	単元 3 マオリのビジネス			

(出典:The Ministry of Education(2012) Taking Part in Economic Communities:Building Conceptual Understandings in the Social Sciences. の全体から、目次を基に整序して再構成した。)

(3)理論的枠組みー金融と経済の複合的意思決定と価値認識形成

本書では、二つの観点から理論構成がされている。第一に、金融経済での意思決定が、「金融的意思決定」と「経済的意思決定」から、社会科学としてなされる点である。第二に、金融経済に関する価値観や態度の追求である。前者は、教科「社会科学」の基盤をなす社会科学としての意思決定が、経済と金融ではどのように関係するのかを具体化する。ここでの金融はいうまでもなく、個人の家計管理などの金融経済をさしている。後者は、いわゆる「価値の探究」であり、「価値分析」「価値明確化」が主軸である。これらは、教科「社会科学」の方法的構成原理である「社会的探究アプローチ」によって、学習過程が設定されている。

以下、金融経済での意思決定、価値の探究、社会的探究アプローチの順に説明する。

① 金融経済での意思決定

本書では、金融経済での意思決定の中で、金融的意思決定と経済的意思決定を次のように言及している。すなわち、金融的意思決定は、個人の目標を達成する金銭管理、所得、貯蓄、支出に関連したミクロの決定が、個人や集団に影響を与えることである。経済的意思決定は、広範なシテムレベルでなされる意思決定が、ニュージーランドの産業、地域、社会の経済的厚生に直接間接に影響を与えることである。

したがって、それらは相互関連を持ち、価格、インフレ率、雇用状態のような要因と、その反対に、 退職に向けた貯蓄、住宅ローン、投資のような個人の行為は、総合的に影響を及ぼす。この意思決 定には、価値と態度、文化的アイデンティティ、金銭管理、所得、貯蓄、支出、家計管理、将来設計、 負債のような概念的知識が必要だとする(Ministry of Education 2012: 2)。

② 価値の探究

価値の探究では、次のような価値や見方考え方が提示されている。すなわち、価値の多様性、価値とそれに基づいた行動、異なる集団や文化、他者の価値観に共感、ニュージーランド国民の文化的伝統を基礎付ける様々な価値、文化的伝統に基づいた諸価値や諸行動である。

これらは、あくまで客観的に現象や行動として分析する一方で、共感や自己内省なども行われている。

③ 構成原理としての「社会的探究」アプローチ

学習方式「社会的探究法-社会科学領域における概念的理解の形成」(Approaches Social Inquiry: Building Conceptual Understandings in the Social Sciences)は、副題にもある通り、「社会科学領域における概念的理解の形成」を促進するために提供された学習方式であり、教材集である。対象は1学年から5学年であり、それは、「中等後期での分化社会科学、専門科目」の科学的基礎を形成するために準備された(The Ministry of Education 2008: 2)。

その内容を具体的に見てみよう。まず、社会的探究法を定義するために、社会的探究は社会問題、様々な意見、諸課題を検討するための総合的な過程であるとする。その過程は、(1)問題設定、情報と背景知識の収集、関連する最新の論争問題の吟味、(2)人々が持つ価値や見方の探索と分析、(3)人々が意思決定し、社会的行動に参加する方法の考案、(4)学習での理解と求められる答えの省察・評価、である(The Ministry of Education 2008: 2)。

これらの過程は、切り離されることなく活用することにより、関連の強化、探究の促進が可能となる。 たとえば、論争問題の背景知識なしに、価値探究はできない。社会的行動も、含まれる信念や価値 への探究なしに検討するのは無謀である。これらを経てはじめて生徒は、社会がどのように機能する かを、より深い概念的・批判的・情意的な理解ができる。また、賢く、批判的で、自信を持った市民と して社会に参加し、社会的行動を取ることができるようになるのである。また、省察と評価はこの過程 の中心であり、自己と他者のそれを通して、学習の意味づけが明確になるとしている。

(4)目標

目標は、次の3つから構成されている。第一に、NCにおけるキーコンピテンシー(主要能力)である。第二に、ニュージーランド社会科カリキュラムにおける達成目標である。第三に、各単元の理解内容目標の主要概念及び関連概念である。

第二の、達成目標は以下の通りある。すなわち、「人々はニーズとウォンツを満たすために、選択する。」「人々は、社会的・文化的・経済的な役割・権利・責任を持っている。」「公的機関や私的集団は、地域社会に影響を及ぼす意思決定をする。」「文化的慣習は多様だが、同じ目的が反映している。」「人は、産業・企業・技術革新を通して、経済成長を目指す。」「経済的意思決定は、人々、地域社会、国家に影響を与える。」である。これはニュージーランドの社会科カリキュラムの基本的内容である。

第三のキーコンピテンシーは、自己管理、他者との関係、参加・貢献、言語・シンボル・テクストの使用、思考が例示されている。NSFL で指摘された「自己管理」に即して、(1)他者との共同作業、(2)参加・貢献する新たな環境としての地域社会で、参加することへの自信と帰属意識の向上が能力目標として具体化されている。

第三の理解目標としての主要概念は、税に関する意思決定及び経済的意思決定、地域社会(国家へ拡大する)への影響である。段階4では、空間的に地域レベル、段階5では国家レベル、質的には、段階4では一般レベル、段階5では経済的レベルに限定され、深化させている。

以上の3層の目標は、NCのより包括的な主要能力「参加と自己管理」、社会科達成目標で、一般化された「組織の社会への影響」で具体化している。

(5)単元構成とその概要

本教材は、4単元構成である。それらの目標と概念、価値を表4に示した。

単元は、市場での日々の選択、分かち合いの計画、マオリのビジネスであり、第一単元で金融経済での基礎基本的な概念を学習したうえで、第二、第三単元で、価値的探究としての文化的アイデンティティ・価値観・態度の追求を図っている。

表 2 単元構成と目標・概念

単元名	1 市場での日々の選択	2 分かち合いの計画	3 マオリのビジネス
社会問題	私たちの金融経済での選択は、何に	私たちは、金融経済の責任を、どの	私たちは、現在と未来の世代に対し
	よって影響されるのだろう?	ように果たすのだろうか?	て、豊かさをどのようにもたらすべき
			だろうか?
達成目標	人々はニーズとウォンツを満たすた	・公的機関や私的集団は、地域社会に	・人は、産業・企業・技術革新を通し
	めに、選択する。	影響を及ぼす意思決定をする。	て、経済成長をめざす。
	・人々は、社会的・文化的・経済的な	・文化的慣習は多様だが、同じ目的が	・経済的意思決定は、人々、地域社会、
	役割・権利・責任を持っている。	反映している。	国家に影響を与える。
達成目標	・人々の価値観が、金融経済での選択	・公的機関や私的集団は、金融経済で	
から	に影響を及ぼすること	の多様な意思決定をすること、それ	スを通して経済成長を追求してい
抽出された	・人々が、経済的役割と責任を持って	らは地域社会に影響を及ぼすこと	る。
概念的知識	いること	・人々の金融経済での意思決定は、文	・マオリの経済的意思決定は、文化的
		化的価値に影響される。	アイデンティティ、価値観、態度に
			よってもたらされる。
関連概念	ニーズ、ウォンツ、経済成長、市場、	分かち合い、相互依存、富の再分配	
	フェアトレード、生産者、消費者、社		経済成長、社会正義、社会的環境的責
	会的・経済的・環境的厚生(幸福)		任、マオリ語「血縁のような関係性」、
			「世話」、「所有権」
金融経済	所得、支出、家計管理、家計の目標		所得、貯蓄、家計の目標設定
リテラシー	設定	設計	
概念			
主要能力	自己管理、他者との関係、参加・貢	言語・シンボル・テクストの使用、	自己管理、他者との関係、参加・貢
	献	思考	献
価 値	経済的な役割・権利・責任に焦点を	分かち合うことに関連した経済的意	マオリのビジネスによる経済的意思
	あてて、次のことが生徒にできるよう	思決定に焦点をあてて、次のことが生	決定に焦点をあてて、次のことが生徒
	アクティビティを活用する。	徒にできるようアクティビティを活用	
	・価値の多様性の学習	する。	3.
	・価値とそれに基づいた行動の分析	・異なる集団や文化についての学習	・ニュージーランド国民の文化的伝統
		・他者の価値観に共感して探究	を基礎付ける様々な価値
			・文化的伝統に基づいた諸価値や諸行
			動を合理的に分析する。

(出典:Ministry of Education より筆者構成)

(6)授業構成「マオリのビジネス」

① 概要

3 つある単元の中で、「マオリのビジネス」を事例として、授業過程を検討する。

その理由は、まさにニュージーランド固有の金融経済教育が展開されている点である。すなわち、先住民であるマオリが社会的経済的に苦闘する中、権利回復運動の中で、金融経済での成功を見た、 具体的なビジネスを事例としているからである。

本単元こそが、社会科学としての金融経済の事実や概念を扱い、一方で、分かち合いや文化的 アイデンティティ・価値観・態度の価値的探究を可能とする典型的教材事例といえよう。

② 授業構成

展開は基本的に、「社会問題の発見(問題の明確化)」「情報収集」「価値の探究」「意思決定と応答の勘案」から成り、相互に往還している。終結部分で、学習のまとめをしている部分が、学習課題に対応した「省察・評価」の過程である。

表3 単元3 「マオリのビジネス」の指導計画

	衣3 単元3 「マオリのことかへ」の指導計画							
段階	教師の働きかけ(指示・発問・説明)	生徒の活動、 予想される生徒の反応	ねらい・概念					
導入(活動1)問題の明確化	 地域の産業 ・地域社会の産業が記述された地図を提示する。 ・「私たちの地域社会にはどのような産業があるでしょうか?」 ・どのような種類か。 ・経済成長とは、どのようなものだと感じ、考え、思うか。 ・産業と経済成長はどのように関連するか。 ・経済成長は何をもたらすか。 ・地域産業は、私たちの地域をどのように豊かにするか。 ・経済成長は、将来世代にどのように影響を与えるか。 ・学習課題 私たちは、現在と未来の世代に対して、豊かさをどのようにもたらすべきだろうか? 	・地図を見る。・ 小グループで討論する。・ ダイヤグラムを活用して、意見をまとめる。	・産業・経済成長・生活向上の概念を理解させる。 ・産業は経済成長と社会の持続可能性に貢献する。 ・産業での経済的意思決定は、未来世代に豊かさをもたらす。					
展開(活動2)金融経済リテラシーに焦点化	所得・支出・個人の金銭的目標 ・地域産業の社長を教室に招き、金銭的な経営の方法をインタビューさせる。 (例) ・会社経営の動機は? ・どのように始めたか?資金はどこから? ・会社経営の金銭的目標は? ・あなたと従業員の受取は? ・主な支出は? ・支出を抑える(抑えない)のはどのようなものか? ・会社の利潤はどのように投資するか? ・帰った後に、生徒にまとめさせる。	・小グループに分かれて作業する。 ・付箋紙や箇条書きで、所得・支出・金銭的目標の目安でまとめる。 ・クラス全体で、各グループから出されたまとめを集約し、 議論する。	・ある産業の所有者か経営者にインタビューすることにより、所得・支出・個人の金銭的目標設定の理解を深めさせる。 ・産業でなされる意思決定は経済的社会的影響を与える。 ・収入は生活を豊かにする。 ・所得は、月給・週給・日給など多様は方法で支払われる。 ・税金を含む控除が、所得や貯蓄に影響する。 ・インフレは、徐々に所得や貯蓄に影響する。					
活動3 情報収集	マオリビジネス ・マオリビジネスと他のビジネスの違いを考えさせ、マオリビジネスに名前をつけさせる。	 ・二人で、マオリビジネスと思われるものからとりあえずの定義を書く。 ・ネットで調べた後に、その定義をさらに整理する。 ・他のグループとそれらを共有し、必要に応じてさらに練り上げる。 ・クラス全体で発表し、単純化を避け、複雑で多様な姿に気付かせる 	・用語マオリビジネスの意味から共有された理解を深める。 ・文化的アイデンティティ・価値観・態度は、ビジネスの意思決定に影響を与える。					
活動4 情報収集・発展	マオリビジネスの成長を祝う ・新聞記事「マオリマネーが眠れる巨人を目覚めさせる」を配付する。 ・それぞれのマオリビジネスの初期資金はどこから? ・どんな投資をマオリ部族はしたか? ・タイヌイとカーイ・タフの部族の金銭的成功は、どんな要因か? ・これらの部族はどのような富を生み出し、それらをどのように管理しているか? ・これらのビジネスの成功の要因は何か? ・自分にとって、他者にとってこの学習の意義は? ・マオリビジネスからなぜ学ぶべきなのだろうか?	・新聞記事を読む。 ・問いに答え、記述する。	 ・ニュージーランド経済でのマオリビジネスの役割と影響の理解を深める。 ・マオリはビジネスを通して、経済成長を追求する。 ・マオリの経済的意思決定は、ニュージーランド経済を向上させる。 ・所得は自分と家族の生活を豊かにする。 ・いろいろなものに投資するリスクを調査する。 ・個人の金銭管理のアドバイスをうける多様な情報源を評価することの重要性に気付く。 					

「海外における金融経済教育の調査・研究」報告書 マオリビジネスのやり方 観点・価値観・見方考え方・ ・タイヌイとカーイタフの部族の経 ・観点・価値観・見方考え方・文化的アイデンティティの概念 文化的アイデンティティの概 済的意思決定と金銭的成功をよ 念をそれぞれ書く。 を明確化するために、生徒にそれぞれの概念の解釈を書かせ り深く探究する。 ・教師の示した定義と比較する。 ・マオリの経済的意思決定は、文化 教師の事例を説明を聞く。 的アイデンティティ・価値観・態 ・本書の定義と比較させる。 度によってもたらされた。 ・人のみ方考え方が、経済的意思決定にどのように影響するか、 ・マオリの総合的な見方考え方 何らかの例を使って説明する。たとえば、「私は、放し飼い は、部族の金融経済的意思決 ·血緣的帰属意識、保全意識、部族 の卵だけを買う(観点)。なぜなら、カゴに入れられた雌鳥 定を形成していることを理解 自決意識は、社会的経済的意思決 する。 の幸せについて考えるから(価値観)。これは、人間と同様 定をもたらす価値である。 動 に動物にも権利があるという信念に基づいている(総合的見 ・マオリの部族関連価値に関し 文化的慣習は多様だが、同様の目 方考え方)。 て、ネットを通して、記述す 的が反映している。 ・マオリの総合的な見方考え方は、部族の金融経済的意思決定 る。 ・ベン図を活用して、部族の知 を形成していることを説明する。 二人組か小グループで、「ウェブ探索」による価値探究をさ 見を比較対照する。 探 せる。焦点は次の通り。 部族の経済的社会的目標 ・ 営利非営利の区別 ・所有・経営・投資別のビジネスの事例 ・部族のための経済成長と洗剤利益 所得の源泉とその使われ方 ・経済的意思決定を支える価値観 ・生徒に、ベン図を活用させて、部族に関する知見を、比較対 照させる。 ・ホエール・ウォッチ・カイコウラは、マオリの文化的価値観 ・カーイ・タフ持株会社が小株主で や態度に基づいた個人や企業によって経済的意思決定がなさ あり、マオリによって設立・経営 れるので、マオリビジネスと定義できることを説明する。 されている私企業、ホエール・ウ ・この単元の主要概念的知識を議論することによって、学習課 オッチ・カイコウラに関連させ て、経済的意思決定、文化的アイ 題の再設定をする。 デンティティ、価値観、態度の概 ・マオリは、自らの地域社会の生活向上のために、ビジネス を通して経済成長を追求してきた。 念を探究する。 ・マオリによる経済的意思決定は、文化的アイデンティティ、 価値観、態度からなされる。 ・次の焦点化した問いを展開することによって「応答と決定を 考察」させる。 学習 ・ホエール・ウォッチ・カイコウラでなされる経済的意思決 定について我々はどんな質問ができるか? 課 題 ・この企業について、どんな情報源があるか?その情報は、 なぜ生じて、どのような価値観に由来するか? ・ホエール・ウォッチ・カイコウラを設立した人々は、どん 設 定 な重要な意思決定をしたか? /応答と ・マオリの価値観と態度は、どのようにこれらの決定を形成 するか? 何がこれらの決定の帰結は、何だったか? 決定 ・これは私たちや他者にとって、何を意味していたか? ・Youtubeのホエール・ウォッチストーリーを視聴しながら、批 0 判的分析や思考をモデル化させる。 ・このビデオの制作者は?その目的はなんだと思うか。 ・ビデオ制作でだれが利益を得るか? ・だれの価値観や態度が示されているか?欠けているのはだ れのものか? ・上記の問いを、調査の導入として活用させる。 ・想像上の視聴者に、それらの知見を提示するよう求める。 ・生徒の概念的理解、主要概念の活用が、十分になされている か、検討する マオリの地、ビジネス、経済成長 ・マオリ土地信託会社によって発展 ・ニュージーランドでのマオリ土地所有権の歴史を調べさせる。 したビジネスを探究させる。 次の発問をする。 ・世代間の経済成長を扱う. 動 ・マオリ土地所有権は、時と共にどのように変わっていった 712 ・法律はどのように影響したか? ・ワカトゥ社とは何か?その価値観とは? ・参加しているのは誰か? ・土地、所有、ビジネスはどこに? 省 ・なぜあるのか? 察レ

・所有の歴史に重要な切っ掛けとなったのは?なぜ重要なの

・その会社は、将来世代に富をどのように伝えようとしてい

評

侕

か?

るのか?

活動8 発展・深化	・ワイラワ(富の所有)・ウェブサイトを利用して、カーイタフ族について、豊かさと幸福に焦点をあてた情報収集をさせる。 ・同時に、キウイセーバーについても探究させる。 ・発問は次の通り。 ・ワイラワとはなにか?だれが参加し、どんな利益があるのか? ・ワイラワが、キウイセーバーと似ている部分と異なる部分はどのような点か? ・金融経済リテラシーとは何か? ・カーイタフ族が、これを重要だと考えたのはなぜか? ・カーイタフ族が、同族に金融経済リテラシーをどのように育成したか? ・発展・・金融経済リテラシーが自分たちや他者にとって意味すること、あるいは意味するかもしれないことを、ウェブサイト「整理箱 Sorted」や「家族問題」を参照して考察させる。・グルーブで次の課題を討論・記述させる。 ・金融経済リテラシー・金融経済リテラシー・金融経済リテラシー・金融経済リテラシーが、生涯に百ってもたらす恩恵	
化	イト「整理箱 Sorted」や「家族問題」を参照して考察させる。 ・グループで次の課題を討論・記述させる。	
活動 9		

(出典: Ministry of Education より筆者構成)

4. おわりに

以上、ニュージーランドの金融経済教育の現状を報告するために、2012 年版『金融経済リテラシーのための方略』とカリキュラム教材『経済社会に参加する一教科「社会科学」での概念的理解の構築』を分析した。

残された課題は、次の二点である。

第一に、本教材の実践による検証及び確認である。現実の前期中等学校では、どの程度、どの 範囲で、どのように実践されているのか、検証、確認する必要がある。第二に、本教材の実践的日本 化である。社会科学的探究は、仮説検証より、調査による過程が多く、日本の調べ学習に近い。ま た、意思決定とその影響の過程では、いわゆる「社会機能と相互依存」関係を示すような「自分は何 ができるか」「他者はどうか」という形式性がある。これらを適切に取り込めば、日本の初等中高で、試 行できる示唆に富んだカリキュラム教材といえよう。

[対献]

小島文英(2008)「社会科成立の社会学的背景:ニュージーランドの事例から」『国際基督教大学学報.I-A,教育研究』51号,国際基督教大学。

山岡道男(2014)「ニュージーランドでの『ファイナンシャル・リテラシー・サミット 2013』に参加して」『クレジットエイジ=Credit age』34(11・12),JCFA 広報委員会,pp.18・21.

The Ministry of Education (2007a) The New Zealand Curriculum

The Ministry of Education (2007b) Curriculum Achievement Objectives by Learning Area The Ministry of Education (2007c) Curriculum achievement objectives by level The Ministry of Education (2008) Approaches Social Inquiry: Building Conceptual

Understandings in the Social Sciences

The Ministry of Education (2012) Taking Part in Economic Communities: Building

Conceptual Understandings in the Social Sciences

The Commission for Financial Literacy and Retirement Income (2012) National Strategy for Financial Literacy

Retirement Commission (2006) National Strategy for Financial Literacy, Retirement Commission.

1 社会科の内容構成

科目「社会科」の包括的教科名は「社会科学領域」であるが、その内容は4項目「わたしたち、文化、組織」「地域と環境」「継続と変化」「経済世界」(The Ministry of Education 2007a: 30)である2

1997 年版では5項目に概念として示されていたが、2007 年版では、命題式の説明のみで内容が示されている。それは指針のためであり、具体的内容は「学習領域ごとの達成目標」(以下、達成目標)(The Ministry of Education 2007b)に示されている。ただし、「達成目標」にも、具体的詳細な学習項目が示されているのではなく、同様の一般的で普遍化可能な命題形式の内容記述がされている。むしろ教育内容は、厳密に細目が限定されるのではなく、命題として示される達成目標から教師の裁量も含めて、許容範囲があると考えるべきである。

社会科学領域の学習内容(段階1~5)

領域	わたしたち、文化、組織	地域と環境	継続と変化	経済世界
学習内容	生徒は、地域社会と世界がどのように機能するか学ぶ。彼らは、地域社会の人々の固有性と多様な文化、及び、集団と個人が参加することに関して、それらがどのように影響を及ぼすかを学ぶ。	生徒は、人々が地域と 環境をどのように認識 し、イメージし、解釈し、 影響し合うかを学ぶ。彼 らは、人と環境の間にあ る深いつながりを理解 するようになる。	生徒は、過去の出来 事、経験、行為、そして、 時と共に解釈されてき た変化の仕方を学ぶ。こ れによって、過去と現在 の理解、未来への想像を 可能にする。	生徒は、人々が経済活動に参加する方法、及び、消費・生産・財とサービスの分配について学ぶ。彼らは、経済社会で自らが果たす役割、及び、経済的意思決定が、個人と社会に及ぼす影響について理解を拡げる。

(出典:The Ministry of Education (2007a) THE NEW ZEALAND CURRICULUM,p.30.より筆者構成)

¹ ニュージーランドの金融経済教育の教材を総括的に提供しているウェブサイト『整理箱-あなたが自立するためのお金ガイド』 (Sorted: Your Independent Money Guide)にも膨大な資料が確認されるが、本報告では扱うことができなかった。

² ニュージーランドの社会科カリキュラムに関して、いささか長い註となって恐縮だが、猪瀬のニュージーランドの社会科分析を掲載する。

そもそもニュージーランドの初等中等教育課程は、13 学年あり、小学校6学年、中間中等学校2 学年(直観的把握を容易にするため、以下、前期中等学校と記述)、後期中等学校 5 学年となっている。この各学年を横断する形式で 8 段階の基準が設けられている。その段階と学年の対応は、およその目安であり、その目安は図式化されて示されている(The Ministry of Education 2007c:1)。図式から読み取ると次の通りである。

学年とカリキュラム段階

段階 1	1~3 学年
段階 2	2~6 学年半ば
段階 3	4~8 学年半ば
段階 4	6~11 学年初め
段階 5	7学年半ば~13学年初め
段階 6	9 学年半ば~13 学年半ば
段階 7	10学年末~13学年超
段階 8	12学年初め~13学年超、社会

(出典: Ministry of Education (2007c) Curriculum achievement objectives by level p.1.より筆者構成)

2 ニュージーランド社会科の性格

ニュージーランドの社会科成立・発展の経過は、「社会科学か市民性か」という論争であった。それは「価値や道徳性」を重視する市民的資質派と社会科学方法論を重視する社会科学派の対立であり(小島 2008)、教科の領域には「社会科学」が冠され、一方「社会的探究法」などの方法習得の枠組みで価値探究が扱われることになるのである。

第5章 ドイツにおける金融経済教育-ニーダーザクセン州の場合-

服部 一秀(山梨大学大学院教育学研究科)

ドイツの経済教育における金融教育とはどのようなものであるか。ドイツの学校教育において本格的な経済教育が開始されるのは一般的に前期中等教育段階(第5~9·10学年)においてである₁₎。 尤も、同国では学校教育に関する権限は基本的に個々の州にあり、学習指導要領は州ごとに作成される。また、前期中等教育段階には複数の学校種が存在し、各州において学校種ごとに学習指導要領が作成されるのが一般的である。ドイツにおいて経済教育の関係教科は名称さえ一様ではない。ここでは比較的近年に学習指導要領の改訂を行ったニーダーザクセン州における主要な前期中等教育学校の場合について取りあげることとする。

ドイツ北西部に位置するニーダーザクセン州 (州都ハノーファー) は、ドイツ国内で面積が2番目に大きく人口が4番目に多い州である2)。 ザクセン・アンハルト州との州境近くにはフォルクスワーゲン社が本拠をおいている。このニーダーザクセン州は旧西ドイツ時代より学校教育の改革に先進的に取り組んできた州の1つである。

以下、同州の前期中等教育段階における主要な学校種とそれらにおける経済教育の関係教科について確認した後、ニーダーザクセン州で考えられている金融教育の対象領域を掴み、各学校種の関係教科でのそれらの取り扱いを概観することにより、同州における金融教育の基本的特色を考察する。

1. ニーダーザクセン州の前期中等教育段階における経済教育の関係教科

ニーダーザクセン州の普通教育における各段階の学校種と2012年9月時点での児童生徒数を まとめたものが図表1である。

図表1からわかるように、分岐型の学校制度がとられている。初等教育段階の学校種は基礎学校(Grundschule、第 $1\sim 4$ 学年)が中心である。複線化する前期中等教育段階では、基幹学校(Hauptschule、第 $5\sim 9\cdot 10$ 学年)、実科学校(Realschule、第 $5\sim 10$ 学年)、ギムナジウム(Gymnasium、第 $5\sim 10$ 学年)がドイツ諸州での一般的な学校種であり、ニーダーザクセン州でも主要な学校種といえる。基幹学校とは、修了者の多くが職業学校と企業内訓練の二元制度に基づく初期職業教育へすすむ学校種であり、近年では生徒数が減ってきている3)。実科学校とは、修了者の多くが専門上級学校などの職業教育諸学校へすすむか二元制度に基づく初期職業教育へすすむ学校種である4)。一方、ギムナジウムとは、修了者の多くが大学進学に向けて後続のギムナジウム上級段階(第 $11\cdot 12$ 学年)へすすむ学校種である5)。なお、ドイツでは後期中等教育段階にあたるギムナジウム上級段階の修了資格アビトゥーアが大学の入学資格となる。

図表 1 ニーダーザクセン州における普通教育学校の学校種と児童生徒数 (2012.9.14)

学校教育段階	普通教育学校の	学校種	児童生徒数
初等教育	基礎学校(Grundschule)	289,846	
	その他		6,572
	計		296,418
前期中等教育	基幹学校(Hauptschule)		60,895
	実科学校(Realschule)		143,891
	ギムナジウム (Gymnasium)		146,071
	中等学校(Oberschule)		23,262
	協 同 型 総 合 制 学 校 (Kooperative Gesamtschule)	基幹学校課程	5,649
		実科学校課程	16,209
		ギムナジウム課程	13,672
	統合型総合制学校(Integrierte Ges	42,546	
	自由ヴァルドルフ学校(Freie Wa	ldorfschule)	3,583
	計		455,778
後期中等教育	ギムナジウム上級段階		81,909
	夜間ギムナジウム (Abendgymnas	ium)	916
	コレーク (Kolleg)		970
	協同型総合制学校		6,780
	統合型総合制学校		7,334
	自由ヴァルドルフ学校		1,294
	1111111		99,203

(Nieders., Die niedersächsischen allgemeinbildenden Schulen in Zahlen (2012/13), 2013, S.1 より作成)

ニーダーザクセン州の場合、初等教育段階の基礎学校では、事実教授(Sachunterricht)という「時間と歴史」・「社会と政治」・「空間」・「自然」・「技術」という諸観点を包括した広領域教科のなかで経済教育が行われる。。前期中等教育段階では学校種によって経済教育の関係教科が異なっている。主要な学校種である基幹学校・実科学校・ギムナジウムの時間表は、図表 2・3・4 の通りである。

基幹学校と実科学校において経済教育に関係する必修教科は、労働/経済-技術(Arbeit / Wirtschaft-Technik)という教科領域に位置づく経済(Wirtschaft)と家政(Hauswirtschaft)、そして、歴史的社会的世界科(Geschichtlich-soziale Weltkunde)という教科領域に位置づく政治 (Politik)である。経済教育の中心教科は経済である。実科学校では、個々の学校におけるプロフィール (Profil)と呼ばれる重点領域として、経済(プロフィール経済)を選択必修領域において設定してもよいことになっている。こ

一方、ギムナジウムにおける経済教育関係の必修教科は、社会系の課題領域に位置づく政治経済(Politik-Wirtschaft)である80。

基幹学校と実科学校における経済教育の中心教科は教科経済であるが、その他に教科家政と教科政治でも経済教育が行われる。ギムナジウムでは政治的領域と経済的領域を包括した教科政治経済において経済教育が行われる。

図表 2 ニーザーザクセン州基幹学校の時間表 (+=選択必修授業)

		66 = 37 E-	## 0 N/ F	66 - 37 E-	66 0 N/ 5	## c 31/ F=	66 + 0 N/ F	31
		第5学年	第6学年	第7学年	第8学年	第9学年	第 10 学年	計
	ドイツ語	5	5	5	5	5	5	30
言 語	第1外国語	4	4	4	4	4	4	24
	第2外国語	_	_	_	_	ı	_	
	数学	5	5	5	5	5	5	30
	物 理							
数学・自然科学	化 学	3	4	4	3	4	4	22
	生 物							
	情 報		+	+	+	+	+	
	歴 史	1	2					
歷史的社会的世界科	政 治	_	_	3	3	3	3	18
	地 理	2	1					
	経 済		_			2	2	
労働/経済-技術	技 術		+	2	3	+	+	9
	家 政		ļ ļ	2	J		'	9
	音 楽			1	1	1	1	
音楽・文化教育	美 術	4	3	1	1 1	1	1	11
日末・人儿教月	造 形	4	J	+	+	+	+	11
	繊維工芸			l	l			
宗教/価値と規範		2	2	2	2	2	2	12
スポーツ		2	2	2	2	2	2	12
自由裁量時間		1	_		_		_	1
必修授業		29	28	28	28	28	28	169
選択必修授業	_	2	2	2	2	2	10	
必修時間数	29	30	30	30	30	30	179	
選択授業		0	0	0	0	0	0	0

(Nieders., $\it Die Arbeit in der Hauptschule, 2010, S.13~\colong)$

図表3 ニーザーザクセン州実科学校の時間表 (+=選択必修授業)

		第5学年	第6学年	第7学年	第8学年	第9学年	第 10 学年	計
	ドイツ語	4	4	5	4	4	4	25
言 語	第1外国語	4	4	4	4	4	4	24
	第2外国語	_	+	+	+	+	+	
	数学	5	4	4	4	4	4	25
	物 理							
数学・自然科学	化 学	4	4	4	3	3	4	22
	生物							
	情 報	_	+	+	+	+	+	
	歴史	1	2					
歷史的社会的世界科	政 治	_	_	3	3	3	3	18
	地 理	2	1					
	経済		ı			2	2	
労働/経済-技術 	技 術 家 政	_	+	+	3	+	+	7
音楽・文化教育	音楽美術	4	3	2	1	2	1	13
目来・又仁教目	造 形 繊維工芸	4	Э	+	+	+	+	15
宗教/価値と規範		2	2	2	2	2	2	12
スポーツ		2	2	2	2	2	2	12
自由裁量時間		1	ı	ı	l	ı	_	1
必修授業	29	26	26	26	26	26	159	
選択必修授業/プロフィ (外国語、経済、技術、	_	4	4	4	4	4	20	
必修時間数	29	30	30	30	30	30	179	
選択授業		0	0	0	0	0	0	0

図表 4 ニーザーザクセン州ギムナジウムの時間表

〔第1タイプ〕

			第5学年	第6学年	第7学年	第8学年	第9学年	第 10 学年	計
		ドイツ語	第5手车 5	4	第7于年 4	第6子午 3	カラテキ 4	3	23
			_		_	3		3	
		第1外国語	4	4	4	_	4		22
	課題領域A	第2外国語	_	4	4	4	3	4	19
	WW.215/-9411	第3外国語	_	_	_	_	_	_	
		音 楽	2	2	1	1	1	2	9
		美 術	2	2	2	1	1	2	10
必		歴 史	2	1	2	2	1	2	10
修		地 理	2	2	1	1	1	2	9
	課題領域B	政治経済	_	_	_	2	2	2	6
授		宗教/	0			0	0		12
業		価値と規範	2	2	2	2	2	2	12
		数学	5	4	3	4	3	4	23
	3H HE 0= 1-1	生物			2	1	1	2	9
	課題領域C	化 学		0	1	1	2	2	7
		物理	3	3	1	2	2	2	9
		スポーツ	2	2	2	2	2	2	12
		自由裁量時間	1	_	_	_	_	_	1
プロ	プロフィール授業								
(重点授業、選択必修授業、		_	_	3	4	4	_	11	
ないしは選択外国語)									
選択授業			+	+	+	+	+	+	+
必修時間数(計)			30	30	32	33	33	34	192

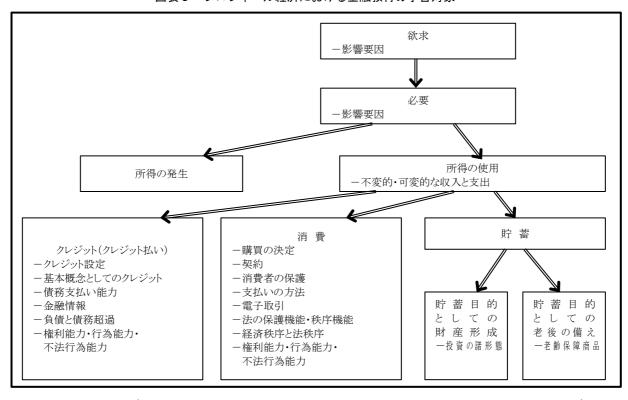
〔第2タイプ〕

			第5学年	第6学年	第7学年	第8学年	第9学年	第 10 学年	計
		ドイツ語	5	4	4	4	4	3	24
		第1外国語	4	4	4	4	4	3	23
	課題領域A	第2外国語	_	4	4	4	4	4	20
	床 医	第3外国語	I	ı	I	I	ı	_	_
		音 楽	2	2	1	2	1	2	10
		美 術	2	2	2	1	2	2	11
必		歴 史	2	1	2	2	2	2	11
修		地 理	2	2	1	1	2	2	10
授	課題領域B	政治経済	_	I	ı	2	2	2	6
***		宗教/	2	2	2	2	2	2	12
業		価値と規範							
		数 学	5	4	4	4	3	4	24
	課題領域C	生 物	3	3	2	2	1	2	10
	味趣順域し	化 学			2	1	2	2	8
		物 理			2	2	2	2	10
		スポーツ	2	2	2	2	2	2	12
		自由裁量時間	1			1		_	1
選択授業		+	+	+	+	+	+	+	
必何	修時間数(計)		30	30	32	33	33	34	192

(Nieders., Die Arbeit in den Schuljahrgängen 5 bis 10 des Gymnasiums, 2013, S.14- 16 より)

2. ニーダーザクセン州の金融教育における主要な学習対象

実科学校のプロフィール経済の学習指導要領(Curriculare Vorgaben)には参考資料として金融教育について例示されている。プロフィール経済は個々の学校において経済教育を重点領域とする場合に2時間扱いあるいは4時間扱いとして設置されるものであり、その学習指導要領に示されている金融教育の例示は大凡、同州の前期中等経済教育における金融教育の最大範囲を表すものと考えられる。学習指導要領では金融教育の学習対象は図表 5 のように図化して示されている。



図表5 プロフィール経済における金融教育の学習対象

(Nieders., Curriculare Vorgaben für die Realschule, Profil Wirtschaft, 2011, S.30)

図表 5 の通り、金融教育の学習対象と考えられているものは広範囲に及んでいる。生活上の欲求や必要、それらをみたすための所得の獲得と使用による家計管理、所得の使用における消費やクレジットや貯蓄、また貯蓄における財産の形成や保険などによる将来への備えといった諸側面や諸領域が挙げられ、関連をもつものとして結びつけられている。

それらの諸側面や諸領域が結びつけて挙げられていることは、個々人がよりよい生活のために金 銭を介して行う諸活動をできるだけカバーして学習対象にしようとしていることの表れといえる。金融 教育とは基本的に個人的な生活上における金銭を介した活動に関する教育と考えられているととら えることができるだろう。

尤も、図表 5 のように表される学習対象は、前期中等経済教育における金融教育の最大範囲である。主要な学校種の経済関係教科において何れが取りあげられて何が目指されているかを順次確認していく。

3. ニーダーザクセン州基幹学校・実科学校における金融教育 ー経済、家政、政治の場合

基幹学校(第 $5\sim9\cdot10$ 学年)と実科学校(第 $5\sim10$ 学年)では、教科経済と教科家政、教科政治において経済教育が行われる。それらの教科における基幹学校と実科学校の学習指導要領(Kerncurriculum)は大変似通っている9)。但し、第10学年の就学が実科学校では義務であるが、基幹学校では任意である。ここでは基幹学校の学習指導要領に基づいて紹介していくことにする。

(1)経済

労働/経済-技術という教科領域に位置づく教科経済は、その名称の通り、基幹学校・実科学校における経済教育の中心教科である。教科経済の目標は、「能動的に社会的責任や自己責任を意識して消費者、未来の就業者、当時者として経済生活に関与し、経済的な事柄において民主主義に基づいて取り組むことができるように学習者を育むこと」10)である。「経済的な事象を把握し表現する能力」、「経済的な展開・構造・過程を理解するために理論的・実践的な知識と方法能力を身につける能力」、「経済的なモデルとその射程を理解する能力」、「経済的なコンフリクトを認識し解決案を考える能力」、「経済現象において行為者として根拠のある決定を行う能力」、「養成専門教育の資格を獲得し根拠のある職業選択を決断する能力」、「学校と職業の移行にすすんで立ち向かい職業生活において長期間頑張り通す能力」の育成が掲げられている11)。

この教科経済の主題分野と各分野で学習者に育成するものは、図表 6 の通りである。

専門知識 認識獲得 評価・評定 - 欲しいものに順序をつけて分類する - 欲しい順番を評定する 欲しいものと必要なものを示す 経済現象の 収入源を示す 収入源としてや個性発揮にとっ - 分業と専門化の必要性を説明づける - 労働と分業の意味を議論し評定 8学 ての労働の意味を記述する-職業 -分業をその様々な現象形態に関して探 する の成り立ちを記述する り、成果を表現する 中の消費者と就業者 - 家族のなかでの分業を記述する - 貨幣の意味を記述する -経済過程における貨幣の様々な機能を分 -物々交換を例にして貨幣の機能 を議論する - 所得の可能な使い途を記述する - 使える資金と消費の望みとの緊張につい -限りのある資金での収支計画を て探る つくり、それを理由づける 所得の発生と管理の関連を説明づける - 消費と貯蓄の諸形態を探り、子どもにと っての小遣いルールの意味を説明づける - 消費者の行動への影響を記述する – 宣伝・オピニオンリーダー・ピアグルー - 消費者 行動への 影響要 因に対し て取り組み、購買決定を理由づ プなどによる消費者行動への影響を分析 ・人々の経済的な決定の仕方を記述 する する - 消費者保護の施設と使命を確認す - 簡単なアンケートを行い、それを評価す 経済的 カテゴリーを助けにして 経済的行為を熟考し評定する 消費と環境の関連を確かめる 経済的な事象を分析し、経済と環境とい う視点のもとで意識的な消費者行動の基 準を比較する 経済の関与者を示し、経済現象に - 経済循環を私家計・企業・政府・銀行と おける商品と貨幣の流れを記述 いう諸領域でもって視覚的に表現する する (簡単な経済的基本概念) - 市場の重要な使命を記述する - 様々な市場を区別し比較する -市場での価格の成り立ちに対 第 価格の機能を記述する 供給と需要への様々な影響要因を探り、して取り組む 価格形成のメカニズムを記述する 価格形成へのその効果を認識する -簡単な思考モデルの射程を評 例えば価格形成モデルや経済循環のよう 価づける な簡単な思考モデルに対して取り組む -経済的行為にとっての行為能力の結果に -経済的行為にとっての法的枠組 契約の種類と行為能力の諸段階を 示す 対して取り組む の必要性 を議論 する

図表6 教科経済の各主題分野で育成するコンピテンス

ı 1	ſ	프크코드리스 바 > + + + > - + - + - + - + - + - + - + -	カイン しょう かい ナル ケマ エロア しゅっち	プロス) = 1. さ た) . ナルフナマ カロ/細
		- 電子商取引を特に考慮して、現金 払いでない支払流通の可能性を	- 現金によらない支払流通の長所とリスク を探る	-現金によらない支払流通の影響 に対して取り組む
		記述する	- 電子商取引によって変化した消費者の行	ーデータの保護を特に考慮して、例
		HEXE / W	動を説明づける	えば電子商取引の相異なる観点
				を検討する
	第	- 損害の重要なリスクと個人保険	ー損害リスクの防護の可能性を	-個人的な防護の長所と短所を議
	10	によるその防護を記述する	探る	論する
	学 年			- 自身の将来準備の考えをつく
	牛			り、それを理由づける
	646.4	- 企業の基本的使命を	- 財の生産とサービスの提供を解説し具体	-生産とサービスを経済的・環境
企業に	第 7	示す	的に説明する	的・社会的視点によって評価づ
Ê	•	. ,		ける
おけ	8 学 年	- 企業の目的を示す	- 企業の目的設定を経済的・環境的・社会	- 相異なる利害が対立する領域で
る	车		的視点によって整理する	の企業の 目的設 定に対して取り
おける経済的	ļ			組む
		一企業体の基本機能を記述する	- 企業体の基本機能の関連を認識する	-企業内部での例となる労働過程
• 社		一企業体の生産要素を記述する	- 企業体の生産要素の調達を分析する - 財・サービスの立案と生産を具体的に説	と決定過程を経済的・環境的視 点のもとで理由づけ議論する
会			明する	派の 6 と で 全田 つけ 戦闘 デ る
・社会的行為			- 企業のマーケッティング活動と売れ行き	
為			の構成を探る	
		- 各職場の特徴を記述する	ー職場を探り比較する	- 職場とそれが要求する個性を評
				定し、それについての立場を決め
		へ来 の ハナ・北 ハ ギ わ 知	△类の様式知嫌、奴児知嫌及びハナ、北	る
	第 9	- 企業の公式・非公式な組織の便能と意味を記述する	一企業の構成組織・経過組織及び公式・非 公式の組織の事例を探る	-組織内部の決定による企業内の 経過や職場に対する影響を吟味
	学	と高外を記述する	コン(*) 加州版 *) もりごれる	する
	年	- 企業における労働関係の規定の	- 被雇用者と雇用者による利害貫徹の方法	, =
		重要な要素を記述する	と労働法・賃金法についての事例を探る	問題化し、それについての立場
		- 年少者労働保護法の規定を記述す	- 企業体における共同決定の諸形態を表現	を決め、解決の仕方を考える
		3	する	
		- 相異なる報酬体系とその変化を示す	報酬体系への影響要素を説明づける	
	ArA-	· - 新テクノロジーの影響によって		-変化した労働・雇用の形態の影
	第 10	変化した就業者への能力要求を	テクノロジーによる現在や将来の労働形	響を議論し、それらの取り扱い
	学	確認する	態・雇用形態への影響を分析する	の方略を考える
	年	- 生涯学習の現象形態を記述する	ー生涯学習の方略を探る	-個人や社会にとっての帰結を議
)	and order 2.0 (Larger 2. Marth	論する
経	第	- ケマインデや地域における政府 の重要な使命を確認する	一政府が生産し消費し、法を公布し、租税 を徴収することを認識する	-経済的 現象への 政府の 介人の理 由につい て議論 する
済過	7	の里安な便师を確認する	を倒収することを認識する	田についく議論する
程	8			
程におけ	学年			
け	' I			
る政	笙	- 社会保障制度の柱を確認する	- 政府の保護機能、及び、社会保障制度の	
府	第 9		現在の展開の影響を統計資料を手がかり	の意味を評価づける
府の使	学年		に探る	一社会保障の領域において可能性
命			ー追加的な防護の必要性を探る	のある更 なる展 開について議論 する
	ŀ	- 我々の経済秩序を、私有財産、利	- 「社会的市場経済」という概念を説明づ	, -
		潤原理・市場を通じた価格形成、	ける	け、市民にとってのその影響を
		自由競争、分権化という基本要素		議論する
		を備えた体制として記述する		
	第	- 失業・インフレーション・企業集	一我々の経済秩序の様々な問題圏や課題を	The state of the s
	10	中のような我々の経済秩序の問題	探り、政府が行いうる行為の領域を解説す	と限界を議論する
	学年	題圏を指し示す - エネルギー供給・人口展開・原料	S	
	7	- エイル イー 供		
		現在や将来の課題の例として確認		
		する		
	-			

地域的・国内的・国際的対	第7・8学年	- 地域的な経済空間を記述し、例えば、交通の結びつき、人口構造、公的な施設といった分析の基準を確認する - 地域と国内・外国との重要な経済的関係を認識する	域を選択された分析基準を助けにして比 較する 一身近な地域の養成専門教育や働く場の状 況を探る	労働の条件について立場を決め、その経済空間を選択された分析基準を助けにして評定する一身近な地域的経済空間の労働・生活の条件について、発展の可能性をまとめる一地域的な経済空間にとっての輸出入関係の意味を吟味し、家
次元の名				計・企業・政府にとってのその諸帰結に対して取り組む
経済的	第 9	- 企業 の 移転 に と っ て の立地要因 (労働、土地、資本)を示す	- 立地要因 (例えば、インフラ整備、 労働市場、所得の高さ) を分析する	- 身近な 地域にお ける企 業移転の 立地要因 を評価 づける
的行為	学年	-経済空間における構造変化の現象形態を確認する	-構造変化への重要の影響要因を 解明する	-構造変化の影響要因と経済空間 へのその作用に対して取り組む
		- 地域の発展の可能性を示す		111111
		- 例えば、原料の利用可能性、気候、 費用の違いといった国際貿易の 理由を示す	- 国際貿易における費用の違いや資源の利用可能性を探る	
	第 10 学 年	- ヨーロッパ連合の基本的な特質 や目的の発生を記述する- サービス・資本・人・商品の自由 な往来- EUの問題圏を記述する	- ヨーロッパ連合における4つの基本的自由を具体的に説明する - 国内の経済空間に対するEUの経済通貨同盟の影響を探る - EUにおける機能問題の事例を探る	- 例えば労働市場・農業・教育・ EU拡大・エネルギー政策のよ うなEUの行動領域に対して事 例的に取り組む
			- 「グローバル化」という概念を解説する - グローバル化過程の重要な原因を探る	ーヨーロッパ域内市場に対するグローバル化の影響を評価づける一被用者・企業にとってのグローバル化の重要な経済的帰結を議論する 一就業者・企業にとってのグローバル化のチャンスとリスクを事例的に議論する

(Nieders., Kerncurriculum für die Hauptschule Schuljahlgänge 7-10, Wirtschaft, 2009, S.16-22 より)

教科経済では 4 つの主題分野が設定されている。それらの主題分野によって、家計・企業・政府という各々の経済主体と様々な次元における経済的行為について焦点化することが意図されている。また、4 つの主題分野は第 7・8 学年、第 9 学年、第 10 学年(任意就学)で繰り返し学習されるようになっている。各々の経済主体と様々な次元における経済的行為についてスパイラルに学ばせることがねらわれている。

それらの主題分野の学習を通して学習者に保証しなければならないものは、「専門知識」・「認識獲得」・「評価・評定」という3つの領域のコンピテンスである。「専門知識」は「内容にかかわるコンピテンス領域」である。この領域では「経済的な知識を使い、それでもって社会の構造や過程を理解する」ことができることが重視されている12)。「認識獲得」と「評価・評定」は「過程にかかわるコンピテンス領域」である。「認識獲得」では、経済的な認識のために「様々なメソッドや作業・表現のスキル」を使って取り組めることが重視されている13)。「評価・評定」では、経済的な行為のために「経済的な事象、葛藤・決定の状況を熟考し、理由づけ、評価づける」ことができることが重視されている14)。これら3つの領域のコンピテンスは「経済的な決定・行為のコンピテンスの本質的前提を形成する」ものと考えられている15)。

4 つの主題分野のなかでは「経済過程における政府の使命」に挙げられているコンピテンスが相対的に少なく、家計の学習と企業の学習が政府の学習よりも重視されているようである。また、経済的知識の習得や活用がねらわれているが、全般的に社会としての経済政策の判断のための教育よりも個人としての経済的行為の意思決定のための教育を重んじる傾向がみられる。家計・企業・政府

という各主体の活動と様々な次元における経済的行為についてスパイラルに学ばせることにより、専門的な知識とメソッド・スキルに基づいて経済的領域をしっかりと見極めて経済的行為を合理的に決定できるように段階的に育んでいくという経済生活形成のための経済教育が基幹をなしているととらえられる。

このような教科経済において個人的な生活上での金銭を介した活動について直接的に扱う主題分野は「経済現象の中の消費者と就業者」にほぼ限定されている。そこでは購入・契約や支払いなどの消費に関してを中心としつつ、所得の獲得や家計の管理や保険を含めた将来への備えなどに関しても取りあげられているが、クレジットや投資については取りあげられていない。スパイラルな学習の進行において、「経済現象の中の消費者と就業者」では生活上の金銭を介した活動のなかでも主な活動について扱い、経済的な知識を使って認識や吟味評価を行うことで決定できるように学べるようにする。そうして他の主題分野において企業の活動や政府の活動また地域的・国内的・国際的な動向について掘り下げることにより、それらの活動を背景となるものや関係するものと結びつけてとらえ返し、より合理的に意思決定できるようにする。よりよい経済生活を形成できるようにすることに主眼をおいた経済教育の一環において、個人的生活上の金銭を介した主要な活動を扱い、経済的な広い見識をもって合理的に決定できるように教育することが可能になっている。

(2)家政

同じく労働/経済-技術という教科領域に位置づく教科家政の学習指導要領では、「健康の維持や社会生活への関与も含めた熟考的で自律的で責任感にみちた生活の形成・克服のために不可欠である」「栄養と健康と消費のコンピテンスの獲得を目指す」16,と述べられている。また、重点的な目標として、「食料品の調理に際して安全に行動する」、「健康を増進するように栄養を構成し、飲食行動に関して自己肯定感を高める」、「買い物の決定を熟考的自律的に行う」、「様々な生活様式や食習慣についての考えを高める」、「個人的な資金管理を高め、今後のことを計画する際に経済的・環境的・社会的な責任を引き受ける」という5点が掲げられている17,。

このような目標に基づき、図表7に示す5つの主題分野が設定されている。

 ベース・モジュール (必修授業)
 主題分野1 食料品の調理 主題分野2 栄養と健康

 オプショナル・モジュール (必修授業/選択必修授業)
 主題分野3 食料品の品質と消費の決定 主題分野4 生活様式と食習慣 主題分野5 エコノミー、エコロジー、社会(Soziales)

図表7 教科家政における主題分野

(Nieders., Kerncurriculum für die Hauptschule, Hauswirtschaft, 2010, S.9 より)

経済教育に関連する主題分野はベース・モジュールにはなく、オプショナル・モジュールのなかにある。それは主題分野 5「エコノミー、エコロジー、社会」である。この主題分野において目指されるものは、図表 8 の通りである。

図表8 教科家政の主題分野「エコノミー、エコロジー、社会」で育成するコンピテンス

専門知識	認識獲得	評価・評定
ー家庭の様々なタイプを記述する 一家庭の様々なタイプにおける課題 領域と欲しいものの構成を言う	-家政上の要求・関心・目的と生活設計上で他に必要なこととを比較する	- 家庭の様々なタイプにおける生計 の可能性の相違を評価づける
-経済的な時間管理の諸観点を記述 する	ー個人の生活設計のために欲求に適合 しており社会福祉的観点に即してい る行為のモデルを解明する	71.//C G /// / / / / / / / / / / / / / / / /
-住居の様々な欲求を記述する -専門概念を挙げる(例えば、手数料、 保証金、仲介手数料、など) -賃借人と賃貸人の権利と義務を挙 げる	- 住居の広告を調べ、慣用の略語を解読する - 標準的な賃貸借契約の内容を調べる - チェックリストを手助けにして転居を計画する	- 住居の見取り図や設備の例を素描する
-家庭における固定的な費用と可変 的な費用を言う	-家庭用の大きな機器の購入を経済的 観点と環境的観点に関して比較する	- 家計予算における余裕のない資
-家計簿の記載とその必要性を記述 する	-家計簿の記載の様々なモデルを比較 する	- 家計簿の記載の様々なモデルを 評価づける
- 短期的な様々な投資とそれらの行使の可能性を記述する - 資金調達のための相異なる提供品 (クレジット、ローン、担保)を確認する	一年間の支払能力のプランのなかで家計予算を計画する一資金調達のための相異なる提供品を比較する	- 貯蓄量と外部金融の働きの関連 を検討する
- 債務者の相談のための公共機関を 言う		- 債務者の相談のための公共機関 を評定する

(Nieders., Kerncurriculum für die Hauptschule, Hauswirtschaft, 2010, S.24-25)

この主題分野で育成するものは、他の主題分野においてと同様、「専門知識」、「認識獲得」、「評価・評定」という 3 つのコンピテンス領域に分けて示されている。「専門知識」は、「家庭用機器の使用・機能や調理技能を学びとるだけでなく、商品学的な基本知識を獲得したり、家政・養育・私的消費の構造や過程を理解する」ためのコンピテンスの領域である 18)。「認識獲得」は、「現在や将来の決定状況の克服」のために必要な「専門特有の方法的な能力や技能また作業技術」に関するコンピテンスの領域である 19)。「評価・評定」は、「家政にかかわる事象、葛藤状況や決定状況を熟考し、理由づけ、評価づける」ためのコンピテンスの領域である 20)。

取り扱っている対象は、家計管理、消費、クレジット、投資などである。教科経済では取り扱わないものにまで対象を広げ、個人的生活上の金銭を介した活動を幅広く扱っている。それらの対象に関して 3 つのコンピテンス領域で求めていることは、それぞれの活動を行うために必要な知識やメソッド・スキルを有しており、それらを実用して適切に対処できることが中心となっている。

教科経済と同じ教科領域に属する教科家政のなかで目指されている経済教育は、それ自体が個人的な生活における金銭を介した諸々の活動の教育といえる。既に在る経済社会のなかで自らの経済生活をよりよく形成していくためにそれらの諸活動を適切に実践できるようにするための実用的な教育がねらわれている。

(3)政治

一方、歴史的社会的世界科という教科領域に属する教科政治の学習指導要領では、「学習者は、『自他の基本権を実効のあるものにし、社会の民主主義的形成に寄与する』ことによって、民主主義における市民としての自らの大きな役割を自覚して引き受けることができるように育まれる」21,と目標について述べられている。民主主義社会形成に関与しうるための能力の育成が目指されている。このような目標をもつ「政治の授業は、狭い意味での政治のみに限定されず、文化・経済・法・エコロ

ジー・社会・空間・歴史という観点を包括する」ものであり、したがって、「他の諸教科とりわけ歴史、 地理、経済、宗教及び価値と規範との共同作業」が不可欠とされている 22)。

教科政治の学習指導要領においても学習者が身につけなければならないコンピテンスを提示し、 それらを保証するように個々の学校で課程を編成することを要請している。そのコンピテンスは、「過程にかかわるコンピテンス」と「内容にかかわるコンピテンス」とからなる。

基幹学校の教科政治において目指されている「過程にかかわるコンピテンス」は、図表 9 の通りである。

図表9 教科政治における「過程にかかわるコンピテンス」

(下線部は特に9・10 学年に該当するものである)

【分析コンピテンス】

次 元	鍵的課題	
問題/課題 (政 策)	- どの問題が解決されるべきか - 問題解決のどの提案が議論されるか - 課題・問題のどの原因が認識されるか	
過程/論議 (政治活動)	一誰が過程・論議に関与しているかどんな利害を行為者は追求しているかどんな歩み寄りが達成されるか対立の調整にどんな方法が存在したり利用されたりするか	
行為枠組/制度 (政治形態)	-基本法のどんな内容、法的などんな領域や取り決めが関係するか市民は参加のどんな可能性を有しているかどんな制度・官庁・役所・組織が関係するか	

【判断コンピテンス】

基準	鍵的課題
自己の利害/ 他者の利害	私はどんな利害をもっており、他者はどんな利害をもっているか何が私の利害に有益であり、何が他者の利害に有益であるか
期待可能性/ 責任可能性/ 結 果	一状況あるいは問題解決の結果は私にとって期待可能か一状況あるいは問題解決の結果は他者にとって期待可能か一私は他者の立場で問題解決の結果を期待可能なものと感じるか
効 率	-目的は達せられるか -目的からみて投入手段は妥当であるか -行為体の決定力が獲得あるいは維持されるか
正当性	-決定や行為は人間の尊厳また自由・平等・連帯という基本価値に相応するか -市民は過程や決定に影響を及ぼす可能性を有しているか -行為体は自らが代弁する集団に対する責任を自覚して行為を行っているか

【行為コンピテンス】

学習者は、教科政治の授業において、以下のことを行うことによって、自らの行為能力の証拠を示す

- 他者とフェアに非暴力的にかかわる
- 社会的なパースペクティブを助けにして自己中心的な立場を克服し、他者を同じ権利をもつ者ととらえる
- 一共感・正義感・社会的責任から他者のために尽くす
- 自分の意見を論証的に事実に基づいて、そして方法をよく考えて、言葉や文字で詳述する
- -歩み寄りをうみだし、また、歩み寄りを受け入れる
- 相異なる見方や解決策を並べ、多義的であることに耐える
- -根拠のある批判を表明し、また、批判に対して取り組む
- -情報の獲得や意見の形成に向けてマスメディアが提供するものを役立てる
- 自分や共通の利害状況を意識して社会的・政治的な協力の可能性を利用し、社会的・政治的な過程に影響を及ぼ す
- 社会的な責任を引き受ける(例えば、クラスや学校・スポーツクラブ・学校理事会において)

.

(Nieders., Kerncurriculum für die Hauptschule Schuljahlgänge 5-10, Politik, 2008, S.13・14・15 より)

「過程にかかわるコンピテンス」は「分析コンピテンス」、「判断コンピテンス」、「行為コンピテンス」と いう3つの領域からなる。「分析コンピテンス」は、「複雑で多面的である政治的な事象・過程や制度 的な規定を専門的にみて適切に解明する能力」23、である。

「問題/課題(政策)」、「過程/論議(政治活動)」、「行為枠組/制度(政治形態)」という政治に おける3つの次元に関する「鍵的課題」によって対象を分析できることが重視されている。「判断コン ピテンス」は、「政治的な問題/課題(政策)、過程/論議(政治活動)、行為枠組と関係制度(政治 形態)を根拠をもって政治的に評価する能力」24である。

「自己利害/他者利害」、「期待可能性/責任可能性/結果」、「効率」、「正当性」という 4つの 基準に関する「鍵的課題」によって対象を吟味検討できることが重視されている。

「行為コンピテンス」は、「批判的であるとともに遵法精神をもって、社会についての見識をもって、 民主的価値に基づいて、社会的・政治的生活に関与し、民主主義の形成や保障また更なる発展に 能動的に寄与する能力」25,である。多様な人々との議論を通して判断や決定をつくりだせることが重 視されている。政治について分析し吟味検討し判断・決定できるように育むことが目指されている。

一方、「内容にかかわるコンピテンス」は、学習者が活用できるようにならなければならない「専門 概念」と「オリエンテーション知識」として各学年の主題分野ごとに提示されており、それらは図表 10 の通りである。

学年 主題分野 専門概念 オリエンテーション知識 (最低限の)コンセンサス、基本権、人権、 社会規範、歩み寄り、コンフリクト、選挙、 民主主義 コンフリクトの調整 社 会 法、民主主義、同権、差別、統合、寛容 8 における 共 牛

図表 10 教科政治における「内容にかかわるコンピテンス」

学年 年 (本題) タローバルノレーヤ に味趣了タローバルの指来、新しい報等 気候変動 [条約の基盤] 人権、国連憲章 [紛争の諸系統] 富・資源や軍事力・政治 よる個別国家・国家連合や経済的行為 立した利害	
---	--

(Nieders., Kerncurriculum für die Hauptschule Schuljahlgänge 5-10, Politik, 2008, S.16-17 より)

第7・8学年の主題分野では主として国内レベルを、第9・10学年の主題分野では主として国際レベルを扱うようになっており、7つの主題分野ごとに「専門概念」と「オリエンテーション知識」が示されている。それらは既存の社会の有り様をとらえたり、新たな在り方について考えるために必要となるものである。この政治という教科では、学習者自身が各主題分野において具体的な対象に取り組む学習を通して、それらの「内容にかかわるコンピテンス」とともに「過程にかかわるコンピテンス」を学びとり、専門的な知識を活用して分析し吟味検討し判断・決定できるようになることが目指されている。

教科政治では社会のよりよい形成のための能力の育成に向けた政治教育が全体の基幹をなして いるが、7 つの主題分野のなかには経済教育としての一定の機能も有するものがある。それは第 7・ 8 学年の「労働と社会保障」と「課題としての環境政策」、第9学年の「国際的な結びつき」である。例 えば、「労働と社会保障」では社会的市場経済というドイツの経済体制また雇用や社会保障に関係 する制度や政策などについて取りあげ、分析したり吟味判断したりする学習が行われることになろう。 それらの主題分野による経済教育は、経済を仕組みや政策のレベルで扱い、分析検討して望まし い在り方について考えられるようになることを目指すものである。経済生活のよりよい形成のための 教育に比重をおく教科経済や教科家政の経済教育に対し、経済生活を可能にするとともに制約づ ける経済社会のよりよい形成のための教育をねらうのが教科政治の経済教育といえる。そのような教 科政治における経済教育においても、個々人による生活上の金銭を介した活動に関連する内容が 取りあげられる。例えば、消費に関連する市場経済や自然環境保護や将来への備えに関連する社 会保障などについて取りあげられる。それは制度や政策について考えられるようにする能力育成の ためである。教科政治の経済教育は単体としては個人的生活上の金銭を介した活動それ自体に関 する教育とはいえない。教科経済や教科家政と有機的に結びつけられるならば、教科政治は個人 のよりよい活動のための経済社会の在り方を考えられるようにする教育を補完することが可能となる が、そのように必ず結びつけて教育がなされるという保証はない。

(4)3つの教科における金融教育

基幹学校・実科学校の場合、経済教育の中心教科である教科経済では、よりよい経済生活を形成できるようにすることに主眼をおいた経済教育をねらい、その一環において個々人が生活のために金銭を介して行う主要な活動を扱い、経済的な広い見識をもって合理的に決定できるように教育する。それを補完するのが教科家政と教科政治である。

教科経済と同じ教科領域に属する教科家政の経済教育では、よりよい経済生活を形成できるようにするための経済教育に特化し、生活上の金銭を介した活動を幅広く扱い、それらの活動を適切に 実践できるようにするための実用的な教育を行う。 一方、別の社会系教科領域に属する教科政治の経済教育では、よりよい経済生活のために経済 社会をよりよく形成することができるようにする経済教育に特化し、生活上の金銭を介した活動その ものではなく、それらに関連する制度や政策を扱い、制度や政策の有り様をとらえたり在り方を考え たりすることができるようにする。

基幹学校・実科学校では 3 つの教科それぞれが個人的生活上の金銭を介した活動に関して独自のアプローチをし、学習者がよりよい経済生活を形成できるようにするために相異なった役割を担う。 尤も、それら別々の教科による教育が有機的に関連づけられる可能性はあるものの、その保証はないといわざるをえない。

4. ニーダーザクセン州ギムナジウムにおける金融教育-政治経済の場合

ギムナジウムにおいて経済教育を担う教科は政治経済である。教科政治経済の目標は、「成熟した政治的経済的市民」の育成に向け、「政治的・経済的・社会的な事象・問題・相互依存を把握し、評価づけ、利害関心を表明し、決定を行うという状態へ学習者を導くこと」である 261。

そのために3つの領域におけるコンピテンスの育成がねらわれている。3つのコンピテンス領域とは、「内容にかかわるコンピテンス」である「事実コンピテンス」、「過程にかかわるコンピテンス」である「方法コンピテンス」と「判断コンピテンス」である。「事実コンピテンス」では、「形成課題としての内容的・規範的次元における政治」、「意思形成・決定の過程としての過程的次元における政治」、「決定の枠組としての制度的・形式的次元における政治」、そして、「経済的行為の制度的・法的な条件」、「経済的行動理論や行動経済学の本質的観点における個々人の経済的行為」、「経済的な相互依存と過程」を認識するために専門的知識を使用できることが重視されている 27,。「方法コンピテンス」では、新たな認識を獲得するために「専門的なメソッドや作業スキル」を使用できることが重視されている 28,。さらに、「判断コンピテンス」では、「可能性のある個人的・集団的・制度的な問題解決を評価づけ、根拠のある立場をとり、また自分の問題解決のアプローチを考えることができる」ことが重視されている 29,。専門的な知識とメソッド・スキルをもって政治的・経済的対象を認識し、それを踏まえて吟味判断できるように、学習者を育むことが目指されている。

このような目標をもつ政治経済では、7つの対象領域が設定されている。それぞれの対象領域の 学習で育成されるコンピテンスは、図表 11 の通りである。

学	対象領域	学習後に見込まれるコンピテンス		
学年		事実コンピテンス	方法コンピテンス	判断コンピテンス
第8学年	消費決定	収入源と収入の使用の可能性と を記述する		青少年の消費決定を社会的・組済的・環境的な消費リスクも扇底して基準に基づいて吟味する
		青少年の消費行動への影響要因 を記述する	宣伝をもとにマーケティング戦略 を説明づける	
			法律の文章を使い、青少年に特有 のケースを法的に整理する	
			市場モデルを使って価格形成を解 説する	市場過程の重要な結果を吟味する
			政治サイクルの基本的 要素を地方 自治体 の決定過 程を手がかりにし	

図表 11 教科政治経済における対象領域の概要

	政治的 決定過程	地方自治体レベルでの政治参加 の諸形態を記述する (特に、選挙、市民請求と市民 決定)	て浮き彫りにする	青少年の参加の可能性について 立場を決める
		地方自治体の財政政策における 枠組条件を記述する		地方自治体の経済的な条件と可 能性について立場を決める
第9・10学年	企業と 労働関係	企業の営業上の基本的機能、構造、目的を国家の規定を背景に して記述する	企業の目的設定を企業の理想像を 例に解説する	企業の目的設定を相異なる諸利 害を背景にして検討する
			被雇用者と雇用者の利害を、対立を手がかりにして浮き彫りにする	
	連邦レベル における 政治的な 意思形成・ 決定の過程	その機能を記述する	政治サイクルを使って、現在の決 定過程における経済的・政治的な	
		憲法諸機関を立法過程における 機能に関して比較する	関係事項、諸利害、解決の可能性、 影響を説明づける	
		政党の使命・機能と政治的過程 における団体・メディアの役割 を記述する		
	憲法原理と 経済秩序	基本法の憲法原理を記述する	基本法の民主主義モデルを解説する	基本法における憲法原理の意味 を評価づける
		社会的市場経済の基本原理を記 述する	拡大版の経済循環も使って政府の 機能を説明づける	社会的市場経済における政府の 行為の可能性と限界を検討する
	労働の世界 の変化	労働の世界の変化を社会的・経済的な帰結に注意を向けて記述 する	統計資料を使い、社会的・経済的 変化の過程の説明をつくりだす	変化しつつある労働の世界におけるチャンスとリスクを、自分の職業人生や性の公正にも注意を払って検討する
			企業の構成や労働への要求を構造 的課題設定を手がかりに探索する	自分の実習経験を、例えば経済 的構造変化の影響に関して吟味 する
	ヨーロッパ連合	EUの諸組織の共同作業を記述 する	政治サイクルを使い、ヨーロッパ での決定過程を説明づける	E U内における現在の決定過程 を手がかりに諸利害や解決可能 性を複眼的に検討する
		ヨーロッパ統合の動機及び政 治的経済的形態を記述する	ヨーロッパ連合の将来の展開のシ ナリオを解説する	ヨーロッパの政治的経済的統合 の意味について立場を決める

(Nieders., Kerncurriculum für das Gymnasium Schuljahlgänge 8-10, Politik-Wirtschaft, 2013, S.15-20 より)

「近くから遠くへという原則」により、政治的領域の教育では「身近な領域における政治から出発し、国のレベルや国をこえたレベルでの政治の過程やシステムへ移行する」とともに、経済的領域の教育では「年少の消費者の状況・行動から出発し、それから国のレベルや国をこえたレベルの経済秩序や経済政策が視野に入れられる」30,という構成が意図されている。経済的領域を扱う対象領域は第8学年の「青少年の消費決定」、第9・10学年の「企業と労働関係」と「労働の世界の変化」であり、「憲法原理と経済秩序」と「ヨーロッパ連合」は政治的領域とともに経済的領域を扱う。

個人的生活上での金銭を介した活動に関して直接的に取りあげる対象領域は「青少年の消費決定」である。生活上の金銭を介した活動を消費に代表させて限定的に取りあげる。消費を経済的な過程に位置づけたり社会の法的規定と結びつけたりなどし対象化して吟味検討することで決定できるようになることが重んじられている。これは経済的領域の教育への導入の役割ももっている。合理的な経済的行為による経済生活の形成のための教育を身近な領域に即して行い、その上で対象をひろげて経済生活形成のための教育をすすめつつ、経済のしくみや政策を分析検討し望ましい在り方について考える経済社会形成のための教育も行う。そのような展開のなかで後続の対象領域では、企業の活動や政府の活動や経済のシステムなどについて掘り下げ、消費を背景となるものや関係のあるものと結びつけてとらえ返し、広い視野をもって検討することができる。それとともに、消費

に関連する制度や政策を取りあげ、よりよい活動を可能にする経済社会の在り方を考えることができるかたちになっている。

経済生活形成のための教育とともに経済社会形成のための教育を展開させていく上での出発点となっているのが、個人的な生活上における金銭を介した活動の直接的学習である。ギムナジウムの教科政治経済では、経済生活と経済社会の形成のための経済教育がねらわれており、個人的な金銭を介した活動について消費に即して取り扱う学習がその導入として位置づけられている。

5. ニーダーザクセン州における金融教育の特色

ニーダーザクセン州の前期中等経済教育における金融教育の特色は、次の **5** 点にまとめられるだろう。

第 1 は、個々人がよりよい生活のために金銭を介して行う幅広い諸活動が前期中等経済教育に おける金融教育の学習対象となりうると考えられていること、しかしながら、実際には消費などの特定 の活動が学習対象として重視されていることである。

第2は、専門的な知識を有しているだけでなく、生活に用いて認識と吟味評価を行うことで金銭を 介した活動を決定できる能力の育成が重視されていることである。

第 3 は、個人的生活上の金銭を介した活動に関する直接的な教育だけでなく、その活動を背景となるものや関係のあるものと結びつけてとらえ返し問い直せるようにしたり、その活動に関連する制度や政策の在り方を考えられるようする間接的な教育も図られていることである。

第4は、進路に結びついた学校種によって経済教育の関係教科の設定が違い、直接的な教育と間接的な教育が1つの教科で編成される場合もあれば複数の教科で編成される場合もあること、関係教科それぞれが生活上の金銭を介した活動に関して各教科独自のアプローチをとっていることである。

第5は、個人的な金銭を介した活動に関する直接的間接的教育は、既存の経済社会のなかで経済生活を形成できるようにするとともに、よりよい経済生活のために経済社会を新たに形成できるようにする経済教育の一環に位置づくことである。

同州の前期中等教育学校では金融教育を前面にだして経済関係教科が編成されているわけではない。それぞれの学校種における経済関係教科の教育をそれぞれの教科の目標に基づいてすすめていくために個人的生活上の金銭を介した活動に関しても組み込まれている。複数の教科によって経済教育がなされる場合には、経済教育のための役割の分担に従って、そのような活動に関する各教科での取り扱いも相異なっている。経済教育を1つの教科で担当するにしろ、複数の教科で担当するにしろ、それぞれの教科としての経済教育を遂行することで金融教育に寄与しうると考えられているといえよう。

註

1) Sekretariat der Ständigen Konferenz der Kultusminister der Länder in der Bundesrepublik Deutschland, Wirtschaftliche Bildung an allgemeinbildenden Schulen, Bonn, 2008, S.8.

なお、ドイツにおける経済教育の基本動向については、服部一秀「ドイツにおける経済教育の動向ードイツ経済教育学会版教育スタンダードに焦点化して」、『山梨大学教育人間科学部紀要』第11巻.2010を参照。また、同国の社会系教科教育における最近の動向については、大友秀明

「学力論の相克1:『PISA ショック』とドイツの政治教育」、坂井俊樹他編『社会科教育の再構築をめざして』,東京学芸大学出版会,2009,服部一秀「ドイツの社会科の動向」,日本社会科教育学会『新版社会科教育事典』、ぎょうせい、2012.他、参照。

- 2) ニーダーザクセン州の概要については、木村直司「ニーダーザクセン州」,加藤雅彦 他編『事典 現代のドイツ』,大修館書店,1998.他、参照。
- 3) ニーダーザクセン州の学校法では、基幹学校について次のように性格づけられている。 「基幹学校は、生活に密着した諸事態に向けての基礎的な普通教育をその生徒にもたらす。」 (Niedersächsisches Kultusministerium, *Niedersächsisches Schulgesetz*, Hannover, 2013, § 9.) なお、同州では近年、基幹学校と実科学校を統合した中等学校(Oberschule)が開設された。
- 4) ニーダーザクセン州の学校法では、実科学校について次のように性格づけられている。 「実科学校は、生活に密着した諸事態に向けての、またそれらの深い理解及び概観へと通ずる広い普通教育をその生徒にもたらす。」

(Niedersächsisches Kultusministerium, Niedersächsisches Schulgesetz, Hannover, 2013, § 10.)

5) ニーダーザクセン州の学校法では、ギムナジウムについて、上級段階まで含めて次のように性格づけられている。

「ギムナジウムは、広く深い普通教育をその生徒にもたらし、一般的学術能力の獲得を可能にする。」

(Niedersächsisches Kultusministerium, Niedersächsisches Schulgesetz, Hannover, 2013, § 11.)

- 6) 基礎学校の事実教授は、「学習者が自然的・技術的・政治的・社会的・文化的に構成された世界について事実的知識を身に付けることを支援し、学習者が自らの生活世界をこれまでに増して自力で明らかにし、その中で対処し、それを共同して形成することができるように育む」ことを目指す。この教科では、広範囲に及ぶ生活現実の諸側面に気づかせ、適応したり形成したりしていくための基礎を育てるという目標の下、「社会と政治」の範疇において、第1・2 学年で消費に関して、第3・4 学年で職業に関して取りあげ、生活と結びついたレベルで経済的領域について取り扱う。
- (Niedersächsisches Kultusministerium, Kerncurriculum für die Grundschule Schuljahlgänge 1-4, Sachunterricht, Hannover, 2006, S.7·19·20.)
- 7) Niedersächsisches Kultusministerium, *Die Arbeit in der Realschule,* RdErl. d. MK vom 27.4.2010 -32-81 023/1 VORIS 22410, 2010, § 2.2, § 3.3.
- 8) 労働科(Arbeitslehre)の流れをくむ労働/経済-技術はニーダーザクセン州の基幹学校や 実科学校にはおかれているものの、ギムナジウムにはおかれていない。

ドイツ諸州のギムナジウムでは、19世紀前半の新人文主義的教育理論の影響により、身分とか職業によらない一般的人間陶冶を重視し、職業訓練を軽視する考えが根強く残ってきたため、労働科という職業準備系教科がおかれないのが一般的であったとされる。

(Albers, Hans-Jürgen, Geschichte der ökonomischen Bildung, in: Reinhold Hedtke / Birgit Weber (Hrsg.), Wörterbuch Ökonomische Bildung, Wochenschau Verlag, 2008, S.137.)

なお、ギムナジウムの上級段階にも教科政治経済が設けられている。

(Niedersächsisches Kultusministerium, Kerncurriculum für das Gymnasium – gymnasiale Oberstufe, die Gesamtschule – gymnasiale Oberstufe, das Fachgymnasium, das Abendgymnasium, das Kolleg, Politik-Wirtschaft, Hannover, 2007.)

- 9) しかしながら、基幹学校の教科経済は第7学年から設けられているが、実科学校の教科経済は 第8学年から設けられており、基幹学校の教科経済では第7・8学年で学習される内容が実科学 校の教科経済では第8学年で学習されるようになっている。
- 10) Niedersächsisches Kultusministerium, Kerncurriculum für die Hauptschule, Wirtschaft, Hannover, 2009, S.7.
- 11) Ebenda.
- 12) Ebenda, S.14.
- 13) Ebenda, S.10.
- 14) Ebenda, S.13.
- 15) Ebenda, S.10.
- 16) Niedersächsisches Kultusministerium, Kerncurriculum für die Hauptschule, Hauswirtschaft, Hannover, 2010, S.7.
- 17) Ebenda.
- 18) Ebenda, S.11.
- 19) Ebenda.
- 20) Ebenda, S.14.
- 21) Niedersächsisches Kultusministerium, Kerncurriculum für die Hauptschule, Politik, Hannover, 2008, S.7.
- 22) Ebenda.
- 23) Ebenda, S.13.
- 24) Ebenda, S.14.
- 25) Ebenda, S.15.
- 26) Niedersächsisches Kultusministerium, Kerncurriculum für das Gymnasium Schuljahlgänge 8-10, Politik-Wirtschaft, Hannover, 2013, S.5.
- 27) Ebenda, S.13.
- 28) Ebenda, S.14.
- 29) Ebenda.
- 30) Ebenda, S.10.

なお、ギムナジウム上級段階の政治経済では、補充教科(2 時間)の場合、第 11 学年に「グローバル化した経済の中の連邦共和国」、「平和と安全を求めての取り組みー国際レベルの紛争を例にして」という主題が設定されており、試験教科(4 時間)の場合、第 11 学年に「民主主義と社会的法治国家」、「社会的市場経済における経済政策」、第 12 学年に「国際安全保障政策」、「国際的な経済関係」という主題が設定されている。

Niedersächsisches Kultusministerium, a.a.O. 2007, S.13-18.

主要資料・文献

- ·Albers, Hans-Jürgen, Geschichte der ökonomischen Bildung, in: Reinhold Hedtke / Birgit Weber (Hrsg.), Wörterbuch Ökonomische Bildung, Wochenschau Verlag, 2008.
- · Eggert, Katrin, Neues aus der Welt der Lehrpläne: Kerncurricula für das Fach Wirtschaft, in: *Unterricht Wirtschaft*, Heft 38, 2009.
- Niedersächsisches Kultusministerium, Kerncurriculum für die Grundschule Schuljahlgänge 1- 4, Sachunterricht, Hannover, 2006.
- Niedersächsisches Kultusministerium, Kerncurriculum für das Gymnasium gymnasiale Oberstufe, die Gesamtschule – gymnasiale Oberstufe, das Fachgymnasium, das Abendgymnasium, das Kolleg, Politik-Wirtschaft, Hannover, 2007.
- •Niedersächsisches Kultusministerium, Kerncurriculum für die Hauptschule Schuljahlgänge 5- 10, Politik, Hannover, 2008.
- Niedersächsisches Kultusministerium, Kerncurriculum für die Realschule Schuljahlgänge 5-10.Politik, Hannover, 2008.
- •Niedersächsisches Kultusministerium, Kerncurriculum für die Hauptschule Schuljahlgänge 7- 10, Wirtschaft, Hannover, 2009.
- Niedersächsisches Kultusministerium, Kerncurriculum für die Realschule Schuljahlgänge 8-10, Wirtschaft, Hannover, 2009.
- •Niedersächsisches Kultusministerium, *Die Arbeit in der Hauptschule*, RdErl. d. MK vom 27.4.2010 -32-81 023/1 VORIS 22410, 2010.
- Niedersächsisches Kultusministerium, Die Arbeit in der Realschule, RdErl. d. MK vom 27.4.2010
 -32-81 023/1 VORIS 22410, 2010.
- Niedersächsisches Kultusministerium, Kerncurriculum für die Hauptschule, Hauswirtschaft, Hannover, 2010
- •Niedersächsisches Kultusministerium, Kerncurriculum für die Realschule, Hauswirtschaft, Hannover, 2010
- ·Niedersächsisches Kultusministerium, Curriculare Vorgaben für die Realschule, Profil Wirtschaft, Hannover, 2011.
- •Niedersächsisches Kultusministerium, *Die Arbeit in der Grundschule*, RdErl. d. MK vom 1.8.2012 -32.2-81020 VORIS 22410, 2012.
- ·Niedersächsisches Kultusministerium, *Die Arbeit in den Schuljahrgängen 5 bis 10 des Gymnasiums*, RdErl. d. MK vom 16.12.2011 · 33-81011, geändert d. RdErl. d. MK vom 9.4.2013 · 33-81011 · VORIS 22410, 2013.
- •Niedersächsisches Kultusministerium, Die niedersächsischen allgemeinbildenden Schulen in Zahlen (2012/13), Hannover, 2013.
- Niedersächsisches Kultusministerium, Kerncurriculum für das Gymnasium Schuljahlgänge 8- 10,
 Politik-Wirtschaft, Hannover, 2013.
- •Niedersächsisches Kultusministerium, Niedersächsisches Schulgesetz in der Fassung vom 3. März 1998, zuletzt geändert durch Artikel 1 des Gesetzes vom 19.Juni 2013, Hannover, 2013.

- ·Niedersächsisches Kultusministerium, Unser Schulwesen in Niedersachsen, Hannover, 2013.
- · Sekretariat der Ständigen Konferenz der Kultusminister der Länder in der Bundesrepublik Deutschland, Wirtschaftliche Bildung an allgemeinbildenden Schulen, Bonn, 2008.
- Weber, Birgit, Finanzielle Bildung, in: Reinhold Hedtke / Birgit Weber (Hrsg.), Wörterbuch
 Ökonomische Bildung, Wochenschau Verlag, 2008.
- ・大友秀明「学力論の相克 1:『PISA ショック』とドイツの政治教育」,坂井俊樹他編『社会科教育の再構築をめざして』,東京学芸大学出版会,2009.
- ・木村直司「ニーダーザクセン州」,加藤雅彦他編『事典現代のドイツ』,大修館書店,1998.
- ・寺田盛紀『ドイツの職業教育・労働教育』,大学教育出版,2000
- ・服部一秀「ドイツにおける経済教育の動向ードイツ経済教育学会版教育スタンダードに 焦点化して」、『山梨大学教育人間科学部紀要』第11巻,2010.
- ・服部一秀「ドイツの社会科の動向」,日本社会科教育学会『新版社会科教育事典』,ぎょうせい,2012.
- ・山根栄次『金融教育のマニフェスト』、明治図書、2006.

第6章 OECD 金融教育プロジェクトと PISA2012 金融リテラシー調査

栗原 久(東洋大学文学部)

1. はじめに

経済協力開発機構(OECD)は、世界経済の発展への貢献、発展途上地域の経済成長への貢献、世界貿易拡大への寄与を目的とした国際経済機関である。高等学校公民科(「現代社会」「政治・経済」)の授業では、下部組織である開発援助委員会(DAC)が発展途上国支援に果たしている役割などが取り上げられることが多いが、近年、教育の分野で OECD が注目されたのは、学習到達度調査(Programme for International Student Assessment,PISA)の結果をめぐってである。

PISA 調査の対象になっているのは、義務教育修了段階にある 15 歳児である。 2000 年に第1回 調査が行われ、この後、3年ごとに実施されている。 「知識社会に十分に参加する上で本質的に必要とされる知識・技能を、どの程度獲得しているかを測ることを目的としている」 ¹⁾この調査では、これまで読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーなどの到達度が調べられてきた。

2012年、第5回にあたる PISA 調査が実施されたが、これには新しく金融リテラシーにかかわる調査が含まれた。「PISA 2012 金融リテラシー調査 (PISA 2012 Financial Literacy Assessment)」である。

先に述べたとおり、PISA 調査の結果をめぐっては、いわゆる学力低下の問題とのかかわりから、 国別のランキングが注目された。各分野の調査で、毎回、上位に位置するフィンランドの教育をめぐっては、教育関係者の関心が高まり、関連する著作が数多く出版された。

ところが、残念なことに、PISA 金融リテラシー調査については、関心が低い。後述するように、アジア太平洋経済協力(APEC)財務大臣会合の「大臣共同声明」(2012年)などによって、金融教育の重要性は国際的に確認されている。また、2012年4月から全面実施された中学校学習指導要領では、社会科公民的分野の「改訂の要点」の1つとして、「社会の変化に対応した…金融などに関する学習の重視」²⁾があげられた。このような時期に行われた金融リテラシーに関わる国際的な到達度調査であるからこそ、2012年のPISA調査は注目に値する。

そこで、本稿では、PISA2012 金融リテラシー調査を実施にいたる経緯と背景を明らかにする。また、この調査の全体的な枠組みを明確にするとともに、試行テストで出題された問題の検討を行いたい。

2. OECD の金融教育プロジェクト

(1)APEC 財務大臣会合における金融教育への言及

2012 年 8 月 30 日、モスクワで第 19 回 APEC 財務大臣会合が開催された。この会合では、欧州債務危機問題への対応などが議論されたが、注目されるのは「大臣共同声明」に金融教育に関わる事項が含まれたことである(表1)30。また、共同声明の中でも述べられているが、この会合では、「金融リテラシーと金融教育に関する APEC 財務大臣会合政策文書」4)が採択されている。

表 1 第 19 回 APEC 財務大臣会合 大臣共同声明(抜粋)

- 8. 我々は、個人及び家族の福祉とともに我々エコ/ミーにおける金融安定に貢献しうる 21 世紀における必須の生活スキルとして、金融リテラシーの重要性を認識する。金融教育はまた、いかなるエコ/ミーにおける経済成長を支えるための取り組みにおいても、消費者保護及び金融包摂にとって不可欠な補完物である。これらの要因を考慮し、我々は本日、金融リテラシーと教育についての政策文書を採択する。我々は、G20首脳がロス・カボスでのサミットにおいてOECD/INFE金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則を承認したことを歓迎し、OECD/INFE、世界銀行、ADBが、金融包摂のためのグローバル・パートナーシップ(GPFI)と協力したことを歓迎する。我々はまた、金融リテラシー、消費者保護、及び金融包摂の目的を統合するメンバーの政策の作成を歓迎する。我々は、金融教育のための参加エコ/ミーの戦略の実施を支持し、世銀とOECD/INFEが作成したメンドロジーとツールの活用を奨励する。
- 9. 我々は、特に、若年層への金融教育の重要性を認識するとともに、学校における金融教育のための OECD/INFE ガイドラインを歓迎する。我々は、エコ/ミー全域、地域、地方それぞれの状況を考慮しつつ、APEC エコ/ミーにおいて、それらを実施することを慫慂する。我々はまた、APEC エコ/ミーが「生徒の学習到達度調査」(PISA)における金融リテラシー測定への参加を検討することを慫慂する。

この共同声明、及び、政策文書から、金融教育への国際的な取り組みに関わる次の3点を指摘したい。

まず、第1に、生活スキルとしての金融リテラシーの重要性が確認されている点である。共同声明の中では、人びとが金融リテラシーを身に付けることによって、「我々のエコノミーにおける金融安定」 「消費者保護及び金融包摂」などに貢献できると指摘されている。

ここで、金融リテラシーと「我々のエコノミーにおける金融安定」とのかかわりについては、サブプライムローン問題をきっかけとした世界金融危機の深刻化が、人びとの金融リテラシーの欠如と関わっているとの認識がある。「人びとの金融リテラシーの欠如が、危機へと導く唯一の要因であったと指摘することはできない。しかし、金融無知(finacial illitercay)が、危機の影響をたしかに深刻化させ、悪化させた要因であった」5)ということである。

また、金融リテラシーと「消費者保護」とのかかわりについては、複雑でハイリスクな金融商品が次々と開発・販売される状況下において、消費者に金融リテラシーを身に付けさせることとが、何よりもの消費者保護になるという理解である。この点を、政策文書は次のように述べている。「我々は、効果的な消費者保護に下支えされた金融教育だけでは将来起こりうる問題を避けることはできないが、個人が効果的に金融商品・金融サービスを活用し、自らを保護し、金融・経済活動に効果的に参加できるようになることで、危機が起こるリスクを減らしうるとの見解である」。

「金融包摂」については、あまり一般的な語ではない。Financial inclusion の訳であるが、対義語には「金融排除(financial exclusion)」がある。世界では、発展途上国を中心として、20億人以上の成人が金融機関へのアクセスができていないという⁶⁾。先進国に住んでいる移民や先住民などの中にも、言葉や計算力などの問題から、銀行口座の開設をためらっている人がいる。このように、何からの理由から金融機関との関係を持てないでいる状態を金融排除という。この問題状況を、金融教育によって解消する、つまり、金融包摂を実現するというのが、APEC 財務大臣会合の認識である。

第2に、「OECD/INFE 金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則を承認したことを歓迎」「学校における金融教育のための OECD/INFE ガイドラインを歓迎」など、OECD の「金融教育

国際ネットワーク(International Network on Financial Education,INFE)」への言及がある点である。詳細については節を改めて論じるが、OECD は、2003 年、金融教育に関わる情報の収集や金融リテラシーの調査などを目的とした「金融教育プロジェクト(OECD's Financial Education Project)」を立ち上げている。このプロジェクト遂行のために、専門家会議の開催、提言のとりまとめなどを行っているのが、2008 年に設立された INFE である。

第3に、「APEC エコノミーが『生徒の学習到達度調査』(PISA)における金融リテラシー測定への参加を検討することを慫慂する」と、PISA 金融リテラシー調査への参加を APEC の財務大臣が推奨していることである。後に述べるとおり、PISA2012金融リテラシー調査に参加したのは18か国である(日本は不参加)。これは、数学や読解力の調査に参加しているのが60を超える国・地域であるのと比較して少ない。これを考慮してか、「金融リテラシーと金融教育に関するAPEC 財務大臣会合政策文書」は、次のように述べている。「我々APEC 財務大臣は、学校における金融教育は21世紀の教育において決定的に重要な部分であると認識する。…特に、我々は、若い世代のニーズに適応し、効果的であると判明しているアプローチを評価しまた拡大する専門的な学習フレームワークの構築を通じた、若年層のための金融教育の重要性を認識する。この目的を達成するために、我々はAPEC エコノミーに、2015年のPISA(生徒の学習到達度調査)の金融リテラシー測定への参加を検討することを慫慂する」。

APEC 財務大臣会合は、主にマクロ経済や国際的な資本移動など経済問題を討議する場である。このような場で、金融教育のあり方が議論され、「金融リテラシーと金融教育に関する…政策文書」が採択されている。これは、金融教育の必要性・重要性に対する国際的な認識の高まりの反映である「OECDが2003年に金融教育プロジェクトを立ち上げた背景にあったのも、金融教育の必要性に対する認識の高まりである。

(2)金融教育に関わる OECD の「作業」

APEC その他重要な国際会議の声明に、金融教育にかかわる文言が含まれたのは、おそらく 2006年の「サンクトペテルブルクサミット財務大臣会合声明」⁸⁾が最初である。この声明では、エネルギー価格の高騰や鳥インフルエンザなどの問題とともに、「6. 金融教育と金融リテラシーの改善が重要。OECD の金融教育計画にかかわる作業を歓迎…」と金融教育にかかわる事項が含まれた(表2)。

表2 サンクトペテルブルクサミット 財務大臣会合声明(抜粋)

6. 金融教育と金融リテラシーの改善が重要。OECD の金融教育計画にかかる作業を歓迎し、最良の慣行に基づく共通の金融リテラシー・ガイドラインの更なる発展を要請。金融サービスに対するアクセスの改善は、経済発展の強力なツールとなることを強調。国際金融機関及び他のドナーに対し、金融アクセス・プログラムにおける最良の慣行を支援し、金融アクセス等に関するデータの範囲等を改善するよう要請。金融サービスへのアクセスを阻害する障害を取り除く各国レベルでの努力を奨励。

ここで、「OECD の金融教育計画にかかる作業」とされているのは、2003 年に立ち上げられた OECD の金融教育プロジェクトの一環として、サンクトペテルブルクサミットまでに行われた諸事業の ことである。このプロジェクトでは、各国で行われている金融教育にかかわる様々な取り組みについて、情報を収集し、それらの効果について比較、検討する作業が行われた。2005 年に公表された「金融教育と意識向上のための原則及び優れた実践に関する勧告 (Recommendation on Principles and Good Practices for Financial Education and Awareness)」⁹⁾は、その成果をま

とめたものである。この「勧告」では、各国の政府機関等が金融教育のプログラムを作成し、それを実践する際の参考になるガイドラインを示している。

また、OECDは、「勧告」とともに、「金融教育の概況報告書(Financial Education Fact Sheet)」
¹⁰⁾を公表している。これは、日本・米国・韓国・オーストラリアで行われた金融リテラシーに関する先 行調査を分析することで、「他の国がそのような調査を実施したいと考えたときに使える質問項目を 集めておくため」のものである。「金融に関する適切な予備知識や理解を消費者は欠いている」「金融教育は消費者の行動に影響を与える」というのが、「状況報告書」が指摘するポイントである。

なお、2006 年 9 月、OECD の金融教育プロジェクトの一環として、「OECD 金融教育会合 (OECD Conference on Financial Education)」がニューデリーで開催された。この会合では、「社会的弱者(vulnerable groups)のための金融教育キャンペーンの重要性」「金融教育における金融機関の役割」「金融教育と年金」などの分科会が設けられ、それぞれのテーマに沿った金融教育のあり方が検討されている。ニューデリーでの会合の後にも、モスクワやウェリントンなどで金融教育にかかわる専門家会合が開かれているが 110、2008 年、INFE が設立されてからは、年2回のペースで国際会合が開催されるようになっている。

(3)金融教育国際ネットワーク(INFE)

先述の通り、2008 年、OECD は「金融教育国際ネットワーク(INFE)」を創設した。この年の9月には、米国の大手投資銀行リーマン・ブラザースが経営破綻、これをきっかけに金融危機が世界中に広がった。INFE は、このような状況下において立ち上げられたのである。まさに危機の最中の船出といってよい。この点にかかわって、INFE の委員長であった Andre Laboul は、次のように述べている。「金融危機の直後の時期に、金融にかかわるリテラシーと教育の問題にはずみがついた。世界的に政策立案者たちは、そのとき、生活スキルとしての、また、金融、あるいは、経済の安定と成長の鍵となる要素としての金融教育の重要性について、いよいよ認識するようになった」120。

OECD が INFE 創設のねらいとしたのは、次の点である 13)。

- ・世界的に金融教育の重要性に関する意識を高め、促進させる。
- ・金融教育にかかわる情報、プログラムに関する考え方、構想、論点、調査と結果を交換する。
- ・よい実践や効果的な教材について、意見交換し、それらの特徴を明らかにし、それらを発展させ る。
- ・メンバー、OECD、金融教育に関わる他の組織によって開発された分析的な研究について議論する。
- ・OECD の下で開発された国際的な原則やよい実践について議論する。

INFE は、このねらいを達成するため、年 2 回の国際会議を開催してきている。この会議では、「学校への金融教育プログラムの導入」「金融教育プログラムの効果を測定するための方法の開発」「金融リテラシーと金融包摂を評価するための国際的アプローチの開発」などが議論されている。

議論の成果は、OECDからの様々な提言として公表されている。先にみたように、第19回 APEC 財務大臣会合の共同声明には金融教育の国際的な取り組みにかかわる言及がある(表1)。この共同声明の中では「我々は、G20 首脳がロスカボスでのサミットにおいて OECD/INFE 金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則を承認したことを歓迎」とあるが、これは、2012 年8月に公表された「OECD/INFE 金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則 (High-level

Principles on National Strategies for Financial Education)」のことである 14¹。

表3 0ECD/INFE 金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則

はじめに

- I 定義、範囲及び目的
- Ⅱ 国家戦略の準備:評価、洗い出し、及び意見聴取を通じてその範囲及び目的を定義すること
- A 既存の取組の洗い出しと評価
- B 国民のニーズと主な政策課題の評価
- C 意見調査
- D 国民の意識の向上とコミュニケーション
- Ⅲ 国家戦略に関するガバナンスの仕組み及び主要な利害関係者の役割
- A リーダーシップと統制の機構
- B 様々な利害関係者間の調整と責任及び役割
- IV 国家戦略の工程表:重要な優先事項、対象層、影響の評価及び資源
- A 一般的に定義された目標と政策上の優先事項
- B 対象層
- C 全体の影響評価
- D 資源
- V 国家戦略の実行:プログラムの実施方法及び評価
- A 実践手法、人材育成及びツール
- B プログラムの影響及びプロセスの評価

この文書は、金融教育に「関心を持つ利害関係者、特に政府及び公的機関に、金融教育に関する効率的な国家戦略を作成する上での、拘束力のない国際的な手引きと政策上の選択肢を提供しようとするもの」として位置付けられている。全体の構成は表3の通りであるが、「W-C 全体の影響評価」では金融リテラシーの調査にかかわって、次のように指摘されている。「国家戦略の全的な影響の評価は…定期的(例えば3~7年)に実施される全国規模の金融リテラシー調査によって行うことがのぞましい。これらの調査は、OECD/INFE が開発した手法など様々な方法を用いて実行することができる」。3年ごとに実施されているPISA調査の対象に金融リテラシーが含まれるようになったのは、ここで指摘されている「全国規模の金融リテラシー調査」の世界版を企図したものであると考えられる。

3. PISA2012 金融リテラシー調査

(1)金融リテラシー調査の概要

先述の通り、OECD の学力調査 PISA は、義務教育終了段階にある 15 歳の生徒を対象に、読解力や数学、科学などの到達度を調査している。各国の教育政策の成果をエビデンス・ベースで評価しようとするものであって、学力の国際比較を可能にしている。

PISA 調査は 2000 年から 3 年ごとに実施されているが、第 5 回にあたる 2012 年の調査には、金融リテラシー調査が含まれることになった。「PISA2012 金融リテラシー調査」である。

PISA に金融リテラシー調査が含まれるようになった背景としては、次のような課題があったという。 「18 歳以下の若い人たちの金融リテラシーに関するデータは、現在のところ、ほとんどない。国際比較を可能にするデータは、まったくない。これは、深刻な不作為である」。「各国間で金融リテラシーを比較すれば、どの国がもっとも高いレベルにあるのか明確になり、効果的な国家戦略とよい実践 事例を確認することができる」15)。

金融教育を推進するにあたり、まず必要なのは生徒の金融理解に関する現状把握である。しかし、そのデータがない。これでは、金融にかかわる何を、どのように教育したらよいのか、検討することもできない。また、各国で金融教育が様々に行われてきているが、ベストプラクティスはどのようなものか。これがわかれば、他の国はそれに倣うことができる。だから、ベストプラクティスを確定するための、国際的な調査が必要である。このような背景である。

PISA 金融リテラシー調査の対象は、他の領域同様、15 歳の生徒である。これは、多くの国で義務教育修了年齢にあたる。「多くの国では、15 歳から 18 歳の年齢で、若い人は最も重要な金融上の意思決定を行う。大学進学するか否かである。大卒と非大卒者の間の賃金格差は、多くの国で広がっている。同時に、大学教育のコストは、上がり続けている」。だからこそ、この年齢で金融リテラシー調査ということである。

「若い人たちの金融リテラシーを評価するはじめての大規模な国際的研究」となった今回の調査に参加したのは、18 か国(都市)である(表 4)。なお、〇は OECD 非加盟国である。数学や読解力の調査が 60 か国以上の参加なのと比べると、少ない。アフリカ諸国の参加はなく、日本も不参加である。

表 4 PISA 金融リテラシー調査参加国

オーストラリア、ベルギー、○中国(上海)、○コロンビア、○クロアチア、チェコ、エストニア、フランス、イスラエル、イタリア、 ○ラトヴィア、ニュージーランド、ポーランド、○ロシア、スロバキア、スロベニア、スペイン、米国

(2)金融リテラシーの定義

ここで、金融リテラシー調査というときの「金融リテラシー」の意味を確認しておきたい。リテラシー (literacy)は、一般に、読み書きの能力という意味で使われるが、OECD では金融リテラシーについて、次のように定義している。「金融リテラシーは、金融にかかわる概念やリスク、スキル、動機付け、信用についての知識・理解であって、それらの知識・理解を金融という文脈の中で効果的に意思決定するために活用し、個人や社会の金融的な福利を改善させ、経済生活への参加を可能にすることである」。

この定義で明らかなように、OECD の定義では、金融リテラシーは知識や理解にとどまらない。知識や理解を金融にかかわる「文脈の中で効果的に意思決定するために活用」し、経済生活へ「参加」できるようにするための力である。

効果的な意思決定、あるいは、社会(経済)生活へ参加するためのリテラシーという定義は、他の領域の定義と共通している。たとえば、読解力(reading literacy)の定義は、次の通りである。「自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力」。金融リテラシーの定義と同様、「効果的に社会参加するため」というねらいが示されている。

(3)金融リテラシー調査の4領域

「経済生活への参加」という金融リテラシーの定義に基づいて、出題の内容領域(content)が 4 つ設定された。「お金と取引(Money and transaction)」「金融にかかわる計画と管理(Planning and managing finances)」「リスクと報酬(Risk and reward」「金融情勢(financial landscape)」の4領域である。



①「お金と取引」

「お金と取引」については、「日常の支払い、支出、お金の価値、銀行のカード、小切手、通貨といった個人の金融にかかわる幅広い話題」に関する問題が出された。「財・サービスの交換にお金が使われていることの理解」「おつりを正確に計算できる」「お金を引き出すため、もしくは、預金残高を確認するために、ATM を操作できる」などが生徒に問われている。金融取引にかかわる日常生活上のスキルについての質問である。

この領域の問題例として示されているのは、たとえば表5の問いである。

表5 「お金と取引」の問題例

* 市場で

市場ではトマトを、1キログラム単位のばらでも、一箱単位でも買えます。

1kg=2.75 ゼッド

10kg 入り一箱=22 ゼッド

【問い】「箱で買ったほうが、ばら売りで買うより、お得」。このように言える理由を述べなさい。

これは、「貨幣の価値という基本概念」の理解にかかわる問いである。日常生活の中でよく出会う場面である。「10kg 入り一箱の場合、1kg 当たり 2.2 ゼッドであるから、ばら売りで買うよりも得である」というのが正答であるが、簡単な計算ができないと答えられない問題になっている。試行テストでは、4分の3の生徒が解答できたという。

なお、この調査では、貨幣単位はゼッド(Zed)である。ゼッドが通用するのは、仮想の国ゼッドランドである。金融リテラシーの国際比較を可能にするには、仮想の国、仮想のお金を利用する必要があったという。

②「金融にかかわる計画と管理」

次は、「金融にかかわる計画と管理」である。これは、「所得と財産は、短期・長期両方の計画と管理を必要としている」、この課題に関わる内容領域である。具体的には、次のような理解や能力を求めている。「通常の支出や貯蓄を計画するため予算を立てられる」「様々な支出計画の影響を評価できる」「財産を築くアイディア、貯蓄に対する複利の影響、投資商品の特質について、理解している」。

例題として示されているのは、表6の問題である。

表6「金融にかかわる計画と管理」の問題例

* 支出の選択

クレアと彼女の友人は、部屋を借りている。2ヶ月間働いているのだが、貯金はまったくない。彼女らは月給制で、 給料をもらったばかりである。

彼女らは、次の支出予定表をつくった。

〈支出予定表〉

- ケーブルテレビへ加入する
- 家賃を払う
- ・屋外家具を買う

【問い】彼女たちの支出計画のなかで、緊急性の高いものと低いものを区分しなさい。

〈緊急性が高いか?〉

- ・ケーブルテレビへの加入 はい/いいえ
- ・家賃の支払い はい/いいえ
- ・屋外家具の購入 はい/いいえ

この問いは、限られた所得の中で支出の優先順位を決められるかどうか、ニーズとウォンツを区別できるか、を問うている。正解は「いいえーはいーいいえ」であるが、試行テストでは4分の3以上の生徒が正答であった。

義務教育修了段階にある生徒の中には、この事例にあるように、独立した生活を近いうちにはじめる者もいるかもしれない。そのようなとき、資質の優先順位を付けられるかどうか、差し迫った生活スキルの有無が確かめられているのである。

③「リスクと報酬」

「リスクと報酬」については、「金融リテラシーの鍵となる領域であり、リスクを管理し、埋め合わせ、カバーする方法を明確にする能力を具体化し、金融領域にある潜在的な収益と損失を理解する」内容とされている。「様々なタイプの投資・貯蓄商品(通常の金融商品だけではなく、家畜や金といった代替的な貯蓄手段を含む)や保険商品のリスクと報酬を指摘できる」「正規の、あるいは、非正規の貸付、無担保の、もしくは、担保付きの貸付、固定金利、もしくは、変動金利など、様々な貸付形態のリスクと報酬を指摘できる」「複利の効果を指摘できる」などが、この領域で身に付けさせたい事項として示されている。

例題としては、表7の問題がある。

表7 「リスクと報酬」の問題例

*バイク保険

昨年、スティーブはピンシュラ社のバイク保険に加入した。この保険では、事故によるバイクへの損害、バイク の盗難がカバーされている。

【問い】今年、スティーブはバイク保険を更新しようと計画している。しかし、昨年来、彼の生活にはいくつかの変化があった。次の各変化は、スティーブのバイク保険の費用にどのような影響を与えるか。

- ・古いバイクを、よりパワーのある新型バイクに乗り換えた 費用増 / 費用減 / 不変
- ・バイクを違う色に塗り替えた。 費用増 / 費用減 / 不変
 - ・昨年、二回交通事故を起こした。

費用増 / 費用減 / 不変

この問いでは、リスクが高まることが予想される場合(実際にリスクが高まった場合)は、より高い保険料を支払い、リスクをカバーする必要があることを理解しているかどうかが問われている。「費用増 - 不変 - 費用増 | が正解であるが、正解者は試行テストを受けた生徒の約半数である。

④「金融情勢」

「金融情勢(finaciall and scape)」では、「金融の世界の特色や特質にかかわる」内容が含まれる。金融市場における消費者の権利と義務、一般的な金融の状況、金融上の契約の意味、金融に関わる適切な情報源、法による規制などの内容である。また、利子率やインフレ率といった経済情勢の変化、あるいは、税制や福祉など公共政策の変化がどのような結果をもたらすか、などの理解も、この「金融情勢」の領域に関わる。「金融商品の購入に際して渡される法的文書の重要性がわかり、その内容を理解することの大切さに気づく」「どの金融業者が信用できるか、どの金融商品が法規や消費者保護法で守られているかわかる」「財産を築いたり、借り入れをするときに、利子率やインフレ率などがどのように影響するか、理解する」などが、この領域で身につけさせたい事項として示されている。

「金融情勢」に属する問題例は、表8である。

表8 「金融情勢」の問題例

*銀行の罪

デイビッドは、ゼッドバンクと取引がある。彼は、下の電子メールを受け取った。

ゼッドバンクのお客様へ

ゼッドバンクのサーバーが故障したため、あなたがログインするときのデータが失われてしまいました。このため、インターネットバンキングへのログインができません。さらに、あなたの口座は保護されない状態になっています。

次の URL をクリックし、アクセスを回復させるために、指示に従ってください。あなたのインターネットバンキングに関する情報が、たずねられます。

https://ZedBank.com

【問い】次の各文は、デイビッドに対するアドバイスとして適切でしょうか。

- ・電子メールに返信し、インターネットバンキングに関する情報を伝えるのがよい。 はい / いいえ
- ・電子メールの内容について問い合わせるため、銀行に連絡を取ったほうがよい。 はい / いいえ
- ・メールで示された URL が銀行のウェブサイトのものと同じならば、クリックして指示に従うのがよい。

はい / いいえ

これは、いわゆるフィッシング詐欺への対応に関する問いである。新手の詐欺へどのように対応すべきかという実践的な知識を問う内容であるが、試行テストでは、正答率は 40 パーセント程度である。すなわち、約 6 割の生徒は、「電子メールの内容について問い合わせるため、銀行に連絡を取ったほうがよい」とは考えていないということである。

(4)金融リテラシー調査の特質

以上、PISA 金融リテラシー調査の4領域で出題された問題例をみてきた。PISA 調査では、「お金と取引」の領域から 30-40%、「金融にかかわる計画と管理」から 25-35%、「リスクと報酬」から 15-25%、「金融情勢」から 10-20%の問題が出される。

PISA の場合、単純な選択式の問題はない。この点は、アメリカのジャンプスタートの金融リテラシーテスト 16⁾や NCEE(現 CEE)の経済リテラシーテスト 17⁾とは異なる。むしろ、アメリカで行われている全国学力調査(National Assessment of Educational Progress, NAEP) 18⁾の経済学力テスト (NAEP Economics Assessment)に、内容領域の示し方や出題形式が似ている。

なお、たとえば、「お金と取引」で示したトマトの問題には、同じ問題設定の状況ではあるが、内容の異なる問いも用意されている。すなわち、「トマトを箱買いすることが、ある人たちにとっては、間違った判断であることもあります。このような場合があるのはなぜか、説明しなさい」という問いである。

この問いに対する答えとして用意されているのは、「トマトを使い切る前に、腐ってしまうから」「トマトを 10kg も必要としない人がいるから」などである。金銭的な問題だけではない、資源の有効利用という観点から考えると、同じ状況でも異なった判断ができる、ということである。1つの問題状況について、多面的・多角的に検討させる。その上で、異なる解答を導き出させる。思考力を確かめる PISA らしい問題である。

PISA 2012 金融リテラシー調査については、2014 年6月に結果が発表される予定である。調査 結果については、国別の成績が注目されることが多いが、各国共通に、どの領域の正答率が低い のか、それはなぜか、どのような教育プログラムによって成績の改善が見込めるのか、などを検討す る材料が提供されるはずである。

4. おわりに

以上、OECD 金融教育プロジェクト概要、また、2012年に実施された PISA 金融リテラシー調査の出題内容などについて検討してきた。これらは、日本における金融教育のあり方を検討する際に、示唆を与えるものになっている。

ことに、金融リテラシー調査の出題内容については、金融に関する学習を「効果的に社会、経済生活に参加するため」のものにするために参考になる。教養主義的な知識・理解にとどまらない、生活スキルを身につけさせるための金融教育の内容・方法(金融リテラシー調査の問いは、授業の導入教材として利用できる)としてである。先述の通り、金融リテラシー調査の結果は、現在のところ発表されていない。この発表を受けて、各国の金融教育への取り組みが様々に評価されるはずである。その際には、再度報告をさせていただきたいと思う。

[注]

- 1)経済開発協力機構編(国立教育政策研究所監訳)『PISA の問題できるかな? -OECD 生徒の学習到達度調査』明石書店,2010 年,14 頁
- 2) 文部科学省『中学校学習指導要領解説 社会編』日本文教出版,2008年,15頁
- 3)「第 19 回 APEC 財務大臣会合 大臣共同声明」 (http://www.mof.go.jp/international_policy/convention/apec/ap_20120830.htm)
- 4) http://www.mof.go.jp/international_policy/convention/apec/ap_20120830-1.htm

5) OECD/INFE "Financial Education and the Crisis: Policy Paper and Guidance" (http://www.oecd.org/finance/financial-education/50264221.pdf),2009,p.4

OECD/INFE は、世界金融危機が深刻化する中で、金融危機と金融教育の関係を探るアンケート調査を行った。「このプロジェクトでは、危機の進展に金融無知が及ぼした影響、より強化された金融教育の必要性、将来起こる同じような危機の影響をやわらげることに対する金融教育の潜在的役割について調査する」(p.2)。回答は、日本を含む30か国40の公的機関から寄せられた。"Financial Education and the Crisis"は、その結果を報告した文書である。この文書では、次のように指摘されている。「広がりつつある金融危機は、単一の原因から生じたものではない。むしろ、それは様々な利害関係者の危険で不適切な行為や意思決定が、きっかけとなったものである。これらは、金融機関、専門家、ときには規制当局が、疑いもなく大部分の責任を負うべきである。しかし、金融の問題、ことに、クレジットや投資に関する家計の理解不足に、同じような責任がある。結果として、個人が、負える以上の金融リスクをとることを(ときには、知らないうちに)受け入れてしまった」(p.4)。

- 6)福田幸正「Financial Inclusion(金融包摂) —最近の G20 を中心とした動向 —」(財)国際通貨研究所『Newsletter (No.26,2010)』2010 年.を参照のこと。なお、この論文で、福田は「国際協調の公式プラットフォームである G20 は、financial inclusion を 2009 年 9 月のピッツバーグ・サミット首脳声明で初めて取り上げた」としている。OECDでは、2005 年に出版された『金融リテラシー向上のために:問題の分析と政策 (Improving Financial Literacy: Analysis of Issues and Policies)』(OECD Publishing)が、「銀行口座非保有者 (Unbanked)と金融教育」(第6章)の問題を取り上げている。また、OECD が開催する金融教育に関わる国際会議では、「社会的弱者 (Vulnerble groups)のための金融教育」のあり方が議論されている (栗原久「OECD の金融教育プロジェクトについて」経済教育学会『経済教育 No.27』2008 年)。
- 7)近年の 20 か国財務大臣・中央銀行総裁会議(G20)でも、「声明」の中で、金融教育に関わる事項が取り上げられるようになっている。たとえば、2012年11月、メキシコシティで開かれたG20の声明では、「我々は…OECD 金融教育に関する国際ネットワーク(INFE)による国家戦略…を歓迎する」とある

(http://www.mof.go.jp/international_policy/convention/g20/20121105.htm)。2013年2月、モスクワで開催された G20 でも、「我々は、金融リテラシーの測定及び金融教育プログラムの評価のための実践的な手法の策定について、OECD/金融教育に関する国際ネットワーク (INFE) 及び世界銀行が着手している作業を歓迎する」との文が声明に含まれた

(www.mof.go.jp/international policy/convention/g20/20130216.htm)

- 8) http://www.mof.go.jp/international_policy/convention/summit/cy2006/su180610.pdf
- 9) http://www.oecd.org/financial-education/35108560.pdf

なお、OECD が金融教育の改善のために勧告しているのは、「政府と関係するすべての機関は、偏りのない、公正な、よく整理された金融教育を促進すべきである」「すべて人ができるだけ早くから教育されるよう、金融教育は学校からスタートすべきである」「金融教育は、説明責任が求められるよき統治の一部であるべきだ」などである。

10) http://www.oecd.org/newsroom/35115914.pdf

なお、「金融教育の概況報告書」では、日本にかかわる次の指摘がある。「日本での調査

(2000 年)によれば、成人回答者の 71%は株式や債券投資についての知識を持っていない。 57%は金融商品一般についての知識がなく、29%は保険や年金、税金について無知である」。 これは、金融広報中央委員会が行った「金融に関する消費者アンケート調査」の結果に基づくものである。

- 11) 栗原久「OECD の金融教育プロジェクトについて」,前掲.を参照のこと。
- 12) 13) "OECD Project on Financial Education and its International Network on Financial Education" (http://www.financial-education.org),2009.
- 14) "OECD/INFE High-level Principles on National Strategies for Financial Education" (http://www.oecd.org/finance/financial-education/OECD_INFE_High_Level_Principles _National_Strategeies_Financial_Education_APEC.pdf),2012. なお、この文書については、日本銀行金融広報中央委員会が仮訳を公表している
 - (http://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/oecd/pdf/oecd001.pdf) $_{\circ}$

15)以下、本章の引用は、次の文書からである。

- "PISA 2012 Financial Literacy Assessment Framework" (http://www.oecd.org/pisa/pisaproducts/46962580.pdf)
- 16) L.Mandell, *The Financial Literacy of Young American Adults*, The Jumpstart Coalition for Personal Financial Literacy, 2008.
- 17) NCEE, Test of Economic Literacy 3rd Edition: Grades11-12,2001.
- 18) "Economics 2012 NATIONAL ASSESSMENT OF EDUCATIONAL PROGRESS AT GRADE 12"

(http://nces.ed.gov/nationsreportcard/subject/publications/main2012/pdf/2013453.pdf)